2027年3月期第2四半期(中間期)
決算説明会プレゼンテーション資料

ダイハツインフィニアース株式会社
(証券コード: 6023)
2026年11月19日

決算の概要 p.3

中長期ビジョンの進捗及び
2027年3月期見通し p.9

Appendix p.26

© 2026 DAIHATSU INFINEARTH MFG.CO.,LTD.

決算の概要

© 2026 DAIHATSU INFINEARTH MFG.CO.,LTD.

概要

大型エンジンの売上構成比率増加により増収増益、為替も追い風

（百万円）	2026年3月期 中間期累計	2027年3月期 中間期累計	前年同期比		2027年3月期通期計画	
			増減	増減率（%）	通期計画	進捗率 (%)
売上高	41,534	**50,092**	8,558	20.6	**107,000**	46.8
営業利益	2,463	**4,086**	1,623	65.9	**10,000**	40.9
経常利益	2,563	**3,894**	1,331	51.9	**10,000**	38.9
当期純利益	2,110	**2,711**	601	28.5	**7,100**	38.2
1株当たり純利益 (円)	83.06	**106.56**	23.5	28.3	**279.18**	38.2
総資産	101,472	**114,228**	12,756	12.6	―	―
自己資本比率 (%)	44.1	**44.5**	―	―	―	―

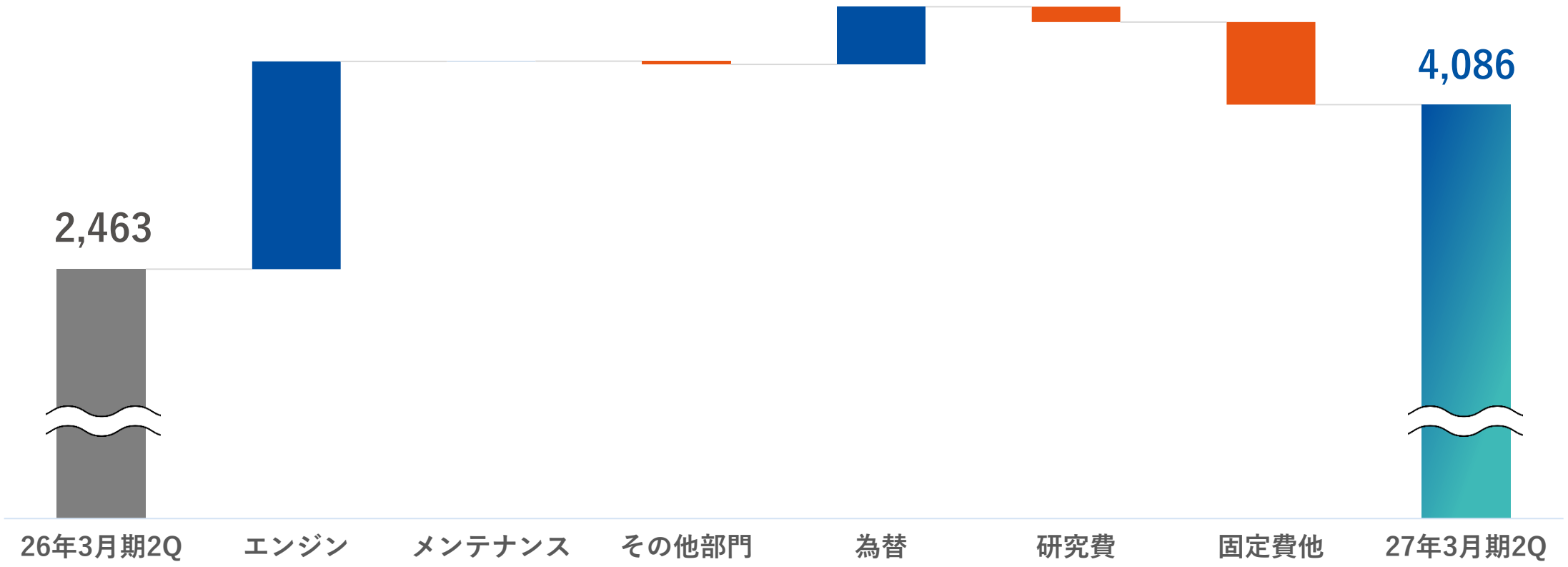
（注）　包括利益：2027年3月期中間期 3,132百万円（48.2%）　2026年3月期中間期 2,113百万円（△6.0%）
（参考）自己資本：2027年3月期中間期 50,850百万円　2026年3月期中間期 44,758百万円

© 2026 DAIHATSU INFINEARTH MFG.CO.,LTD.

営業利益 前年同期比増減分析

固定費増のマイナス影響をエンジン売上の増加や為替等でカバー
2026年3月期に対しては大きく増益して着地

（百万円）

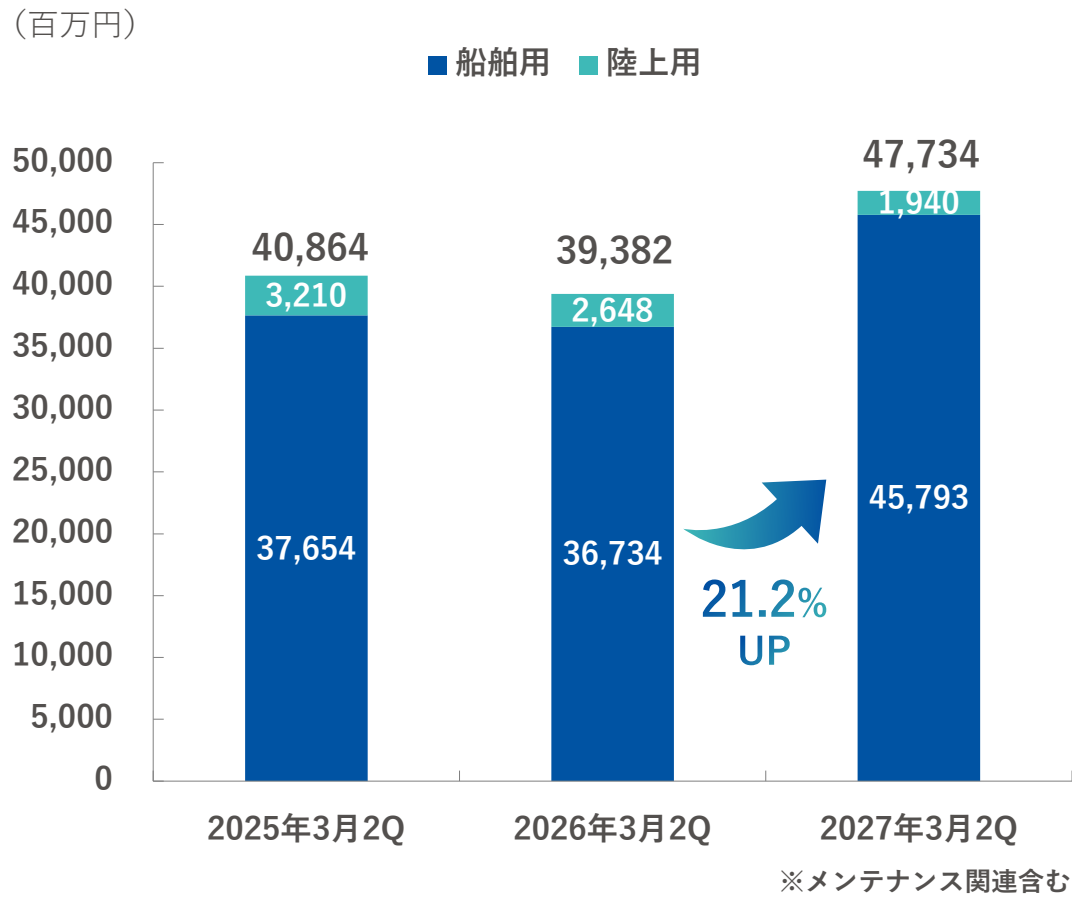


© 2026 DAIHATSU INFINEARTH MFG.CO.,LTD.

内燃機関部門 売上高・部門利益

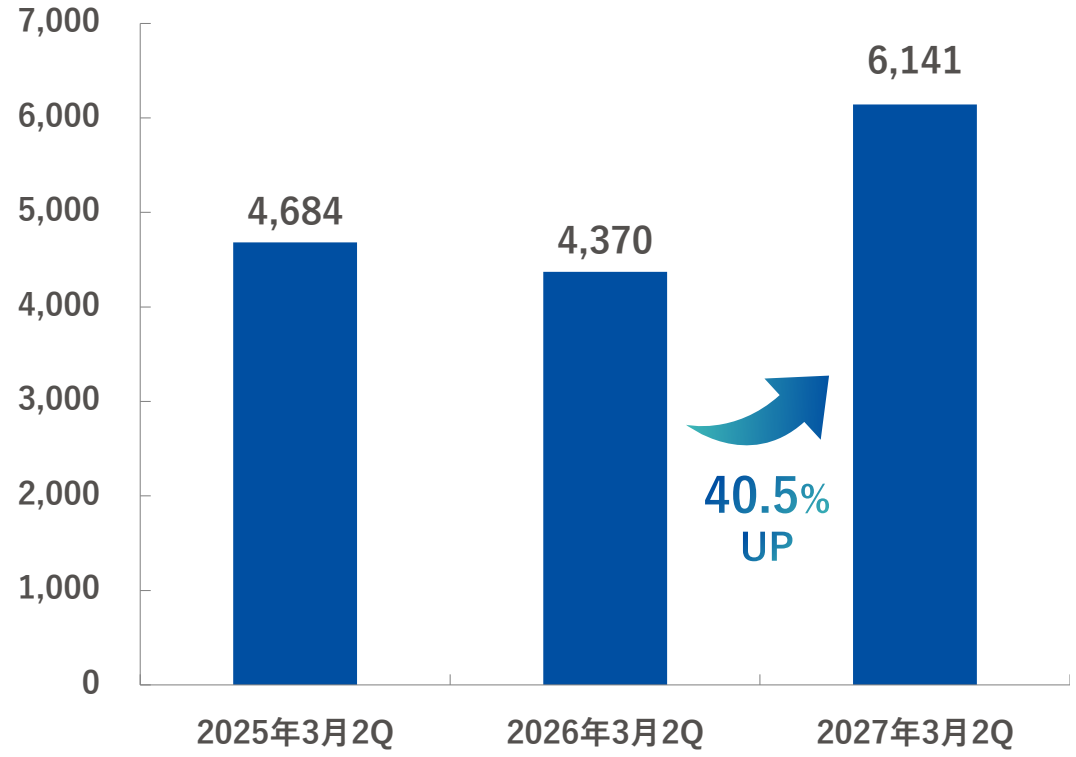
大型エンジンの売上構成比率増加および為替の追い風により増収増益

売上高



※メンテナンス関連含む

部門利益



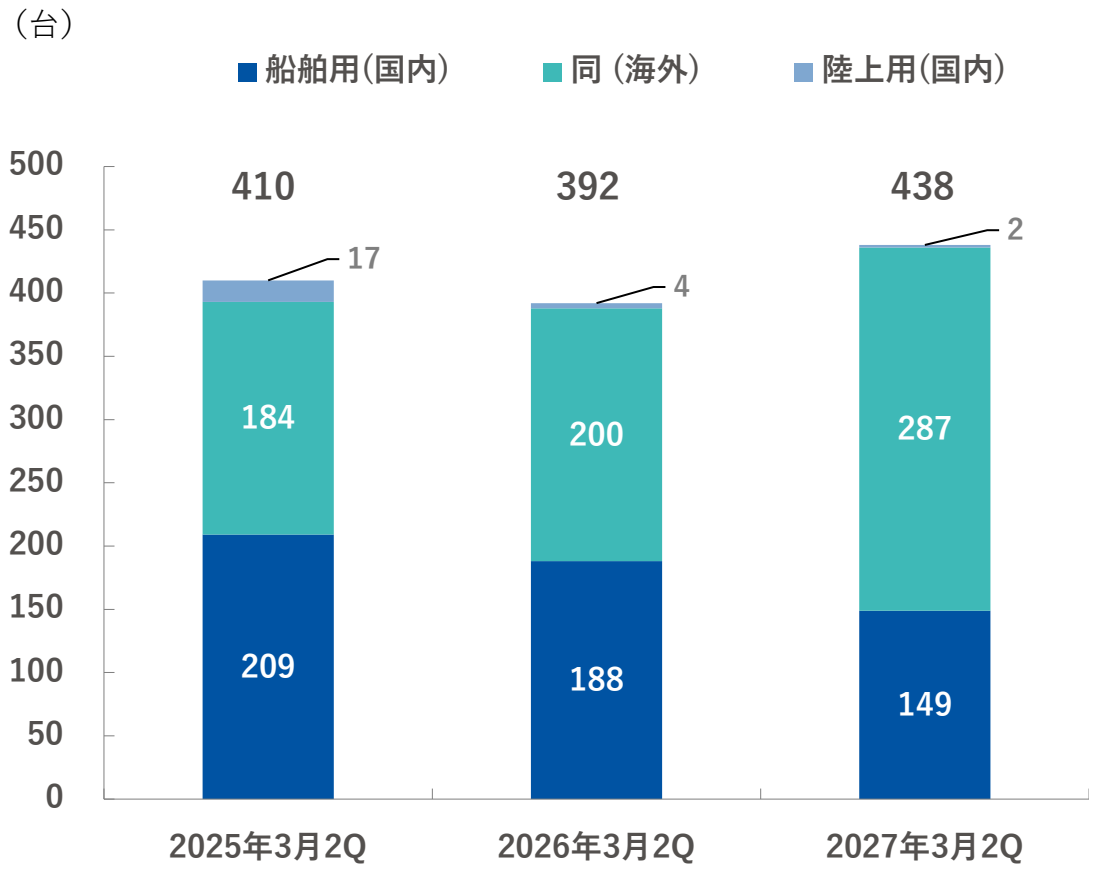
※メンテナンス関連含む

© 2026 DAIHATSU INFINEARTH MFG.CO.,LTD.

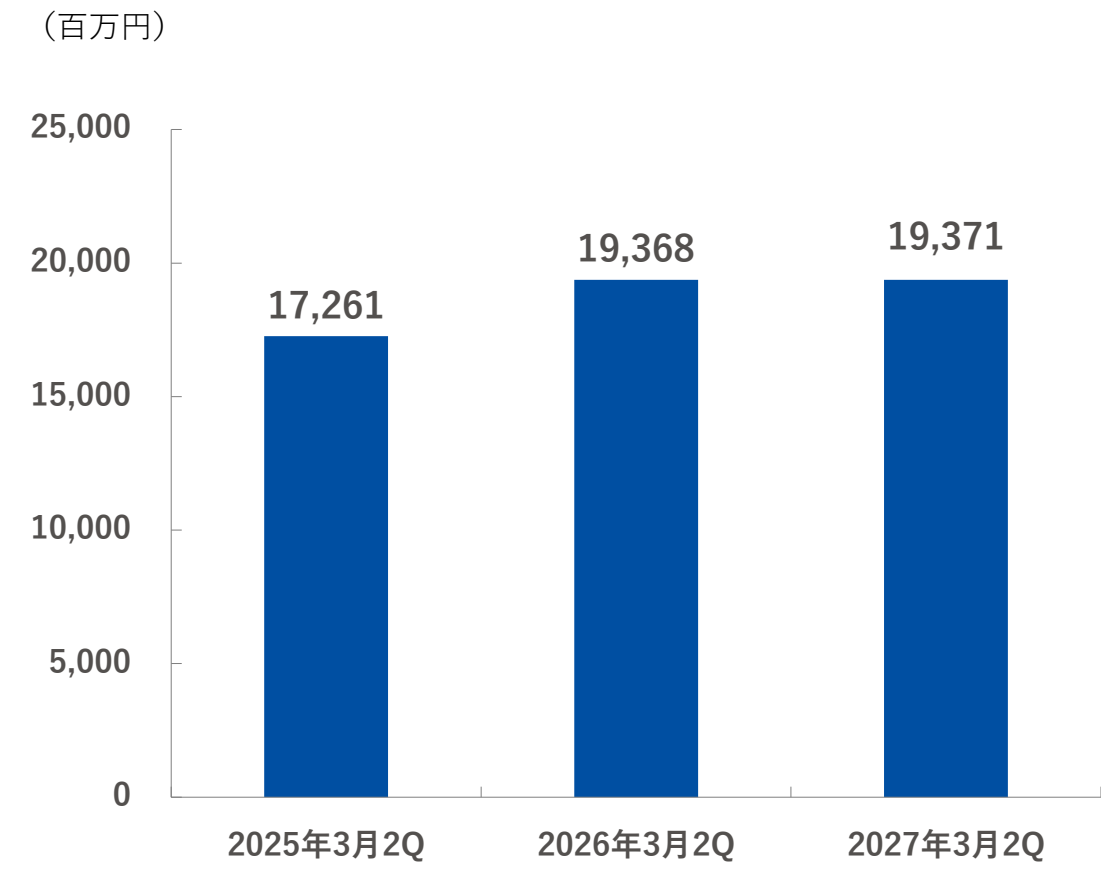
販売台数・メンテナンス関連 売上高

販売台数は姫路工場の増築もあり、前年比で大きく増加
船の稼働が高まっていることから、メンテナンス収益は依然高水準を維持

販売台数



メンテナンス関連 売上高

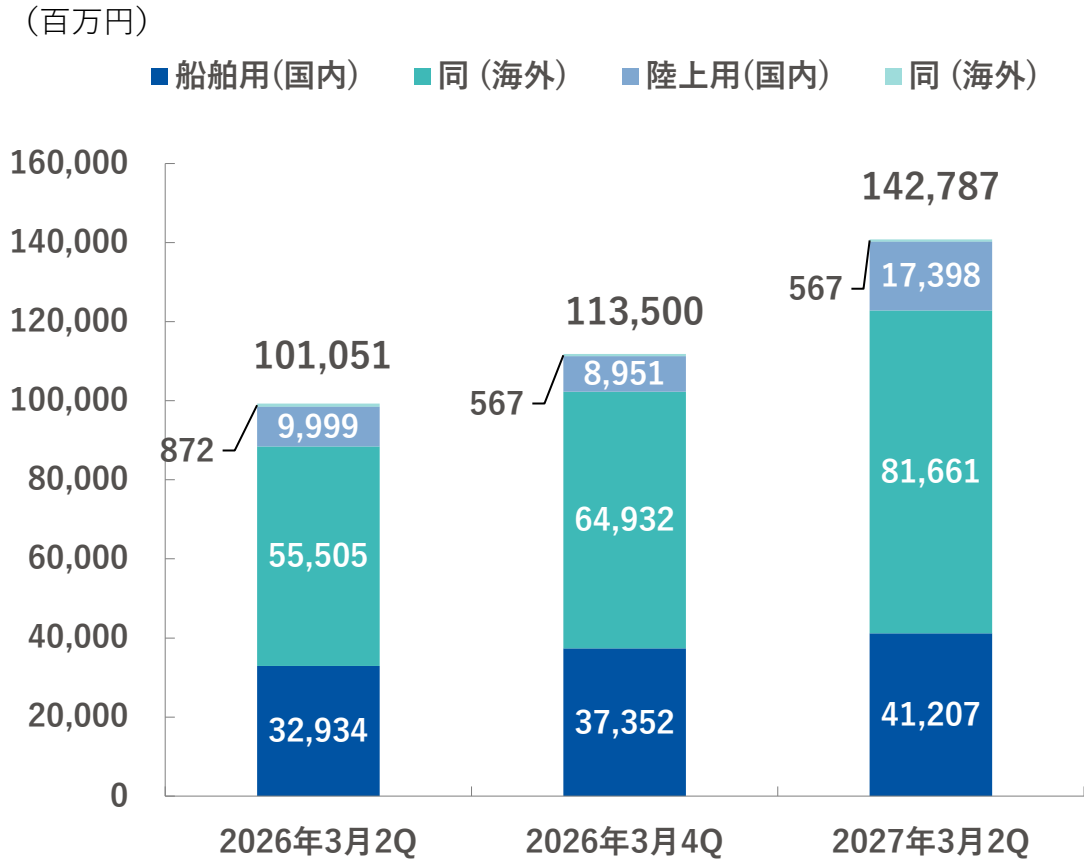


© 2026 DAIHATSU INFINEARTH MFG.CO.,LTD.

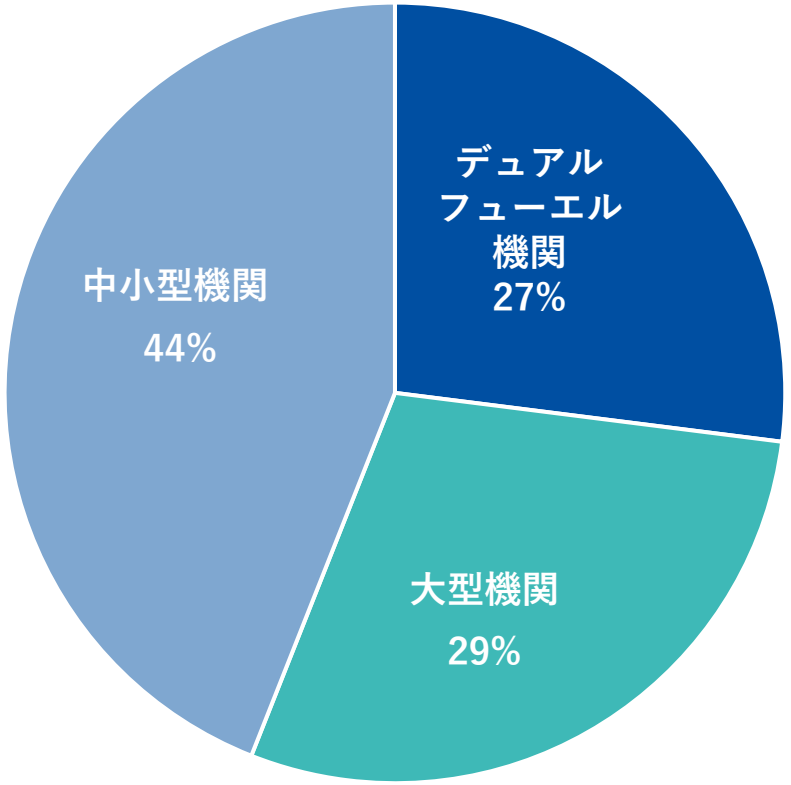
受注残高

姫路工場の増築により引き続き受注が進み、受注残高は大きく増加（前年同期比で41.3%増）
デュアルフューエル機関の構成比も引き続き高水準

受注残高推移



機関機種別受注残高割合（2027年3月2Q時点）



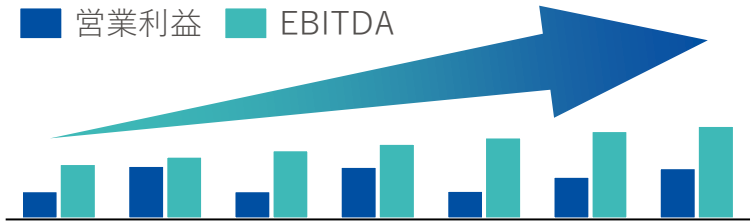
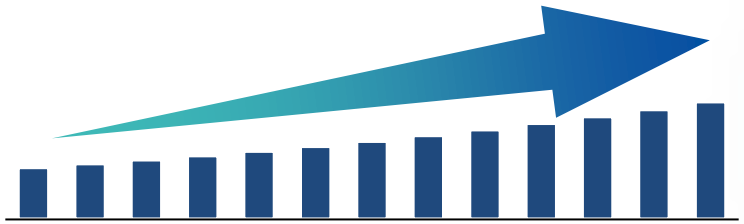
© 2026 DAIHATSU INFINEARTH MFG.CO.,LTD.

中長期ビジョンの進捗及び2027年3月期の見通し

© 2026 DAIHATSU INFINEARTH MFG.CO.,LTD.

長期ビジョン（再掲）

新燃料への対応を中心に、サービタイゼーションやより広範な新しいソリューションの提供を通し
海運業界/舶用業界におけるネットゼロエミッションへの貢献と事業規模の拡大を目指す

	現在～2030年	2030年～2050年	2050年
戦略方針	長期的な成長に向けた 体制構築&収益性の向上	新たな体制をベースに ビジョン実現に向けた成長加速	ネットゼロ エミッション への貢献
個別戦略	1. 新燃料対応エンジンの商用化 2. サービタイゼーション事業の体制強化 3. M&Aや提携を通した事業領域の拡大	1. 新燃料対応エンジンの拡販 2. サービタイゼーション事業の拡大 3. より広範なソリューションの提供	
業績イメージ	 成長投資実施のため減価償却により利益が圧迫 サービタイゼーション事業の確立や 規律あるM&A等を通してROEの向上を図る	 現在～2030年の取組の貢献本格化	舶用機器業界の 中核企業の1社へ

© 2026 DAIHATSU INFINEARTH MFG.CO.,LTD.

中長期ビジョン及び2027年3月期計画

2027年3月期について、為替およびメンテナンス需要の高水準維持を踏まえ、7月31日に上方修正
2028年3月期については、売上高1,100億円以上、営業利益105億円以上と増収増益を目指す

（百万円）	24年3月期（実績）	25年3月期（実績）	26年3月期（実績）	27年3月期（修正）	現計画	
					28年3月期まで（修正前計画）	31年3月期 目標
売上高	81,775	88,781	88,066	107,000	1,100億円以上（1,000億円）	120,000
営業利益	5,194	7,634	7,621	10,000	105億円以上（90億円）	12,000
営業利益率	6.4%	8.6%	8.7%	9.3%	維持～改善（9.0%）	10.0%
EBITDA	8,032	10,618	10,701	14,000	145億円以上（136億円）	18,000
EBITDAマージン	9.8%	12.0%	12.2%	13.1%	維持～改善（13.6%）	15.0%
当期純利益	5,149（4,141*）	5,717	5,920	7,100	71億円以上（60億円）	8,000
ROIC	5.7%	9.1%	8.6%	9.5%	維持～改善（7.5%以上）	8.0%以上
ROE	10.1%（8.3%*）	12.0%	12.7%	13.7%	維持～改善（12.0%以上）	12.0%以上

*株式譲渡益などを除いた数値

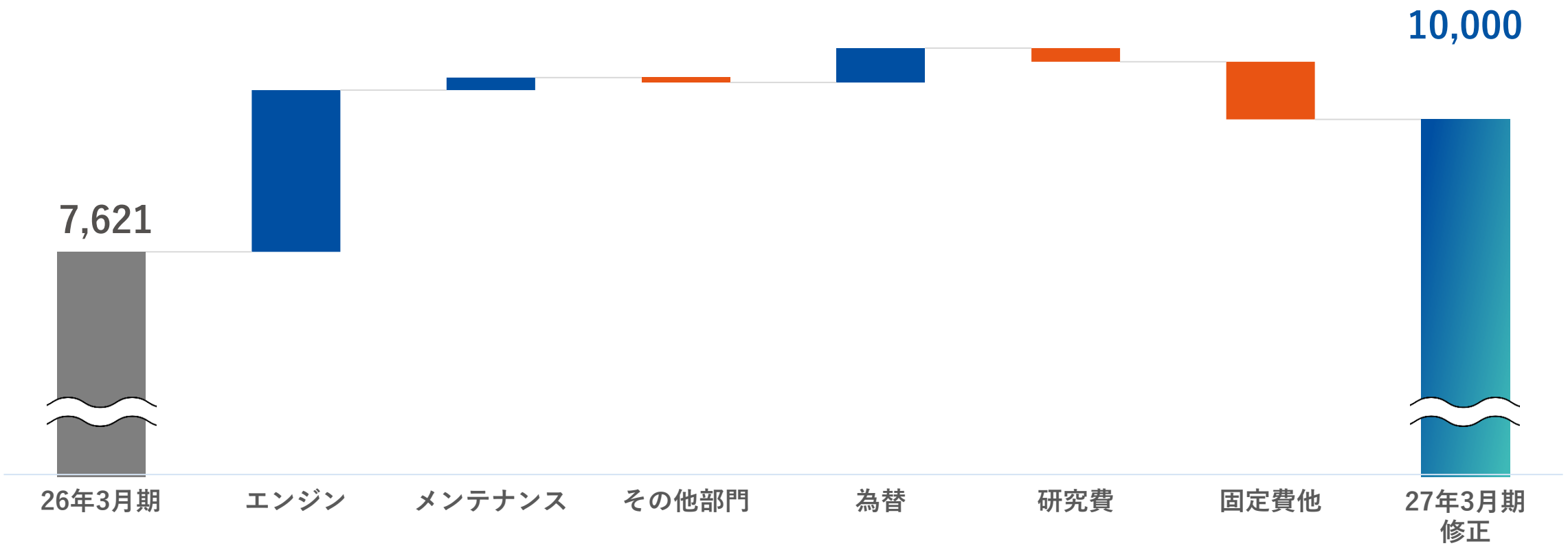
（為替前提: 27年3月期は1ドル 155円、中期経営目標は1ドル 140円）

© 2026 DAIHATSU INFINEARTH MFG.CO.,LTD.

2027年3月期営業利益計画に対する増減見通し

エンジンが増益を牽引し、メンテナンスも引き続き高い水準である一方、固定費の増加が利益を押し下げ

（百万円）



© 2026 DAIHATSU INFINEARTH MFG.CO.,LTD.

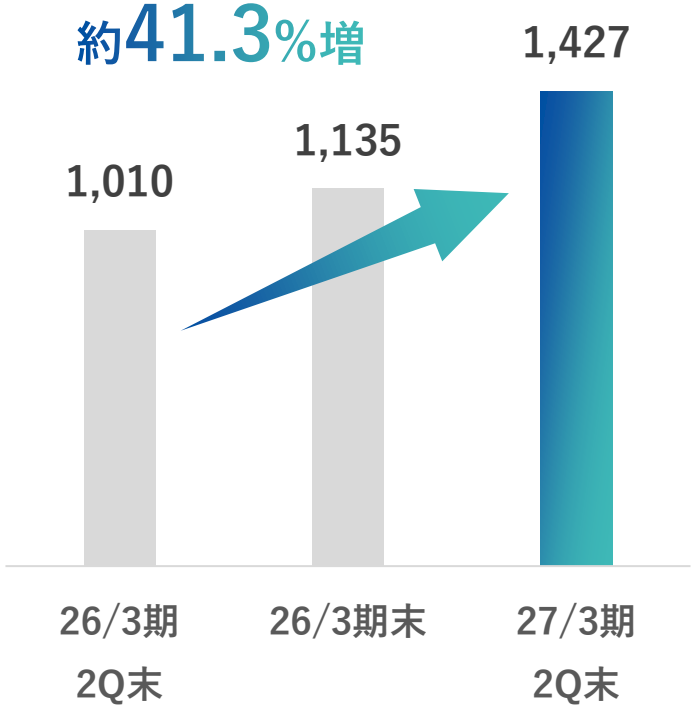
新工場の完成に伴う受注残高の大幅な増加

引き続き姫路新工場の増築から大幅な受注獲得と受注残の増加を実現
2027年3月期では受注残の刈り取りを進めており、上期段階でも内燃機関の販売台数は増加（p.7参照）

受注残総額

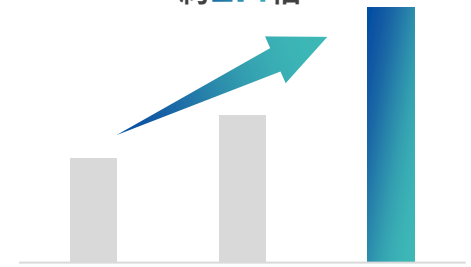
（億円）

前年同期比
約41.3%増



姫路工場の完成から関連分野で受注獲得が継続
特にコンテナ船の受注が増加

コンテナ船
前年同期比
約2.4倍



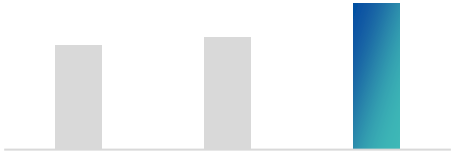


タンカー
前年同期比
約8%増





ばら積み船
前年同期比
約40%増





© 2026 DAIHATSU INFINEARTH MFG.CO.,LTD.

成長投資計画　次世代燃料対応　（生産工場投資・開発投資）

姫路工場増築部は2025年末に竣工し、2026年2月に稼働を開始
試運転設備を10台から18台へ8台増設し、2026年2月に1台稼働、残り7台も2026年度上期に計画通り稼働済
次世代燃料対応の設備を導入、各次世代燃料の開発・製造を推進

姫路工場





大型機関の
生産シフト

守山工場

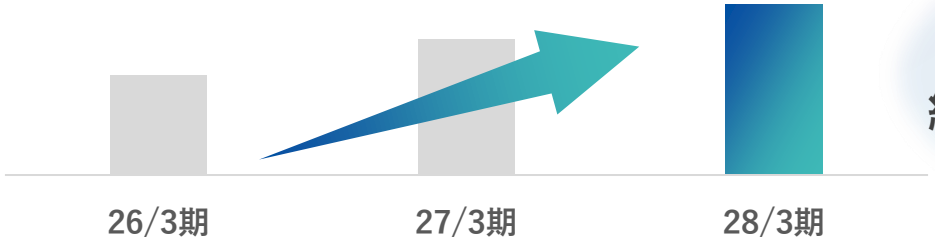


大型機関はより効率の良い
姫路工場での対応に

守山工場は中・小型機関を
中心とした生産にシフト

機種統一がされることで
生産性の向上を実現

姫路工場における販売台数見込



26/3期比で
約1.8倍に拡大の見込

© 2026 DAIHATSU INFINEARTH MFG.CO.,LTD.

成長投資計画　ロジスティクス改革

好調なメンテナンス事業及び機関販売を踏まえ、守山工場周辺に新ロジスティクスセンターの建築を開始
在庫の保管用地の確保及び物流の集約により部品販売事業の販促を支え、更なる拡大を図る



新ロジスティクスセンター 完成イメージ


地鎮祭の様子


ロジスティクスセンター自動化のイメージ

投資総額　100億円規模

稼働目標

2028年 11月（従来2028年春から修正）

期待効果

① 部品販売の拡大

入荷⇒保管⇒出荷の一気通貫化による
即日出荷対応100%

② エンジン本体の物流集約

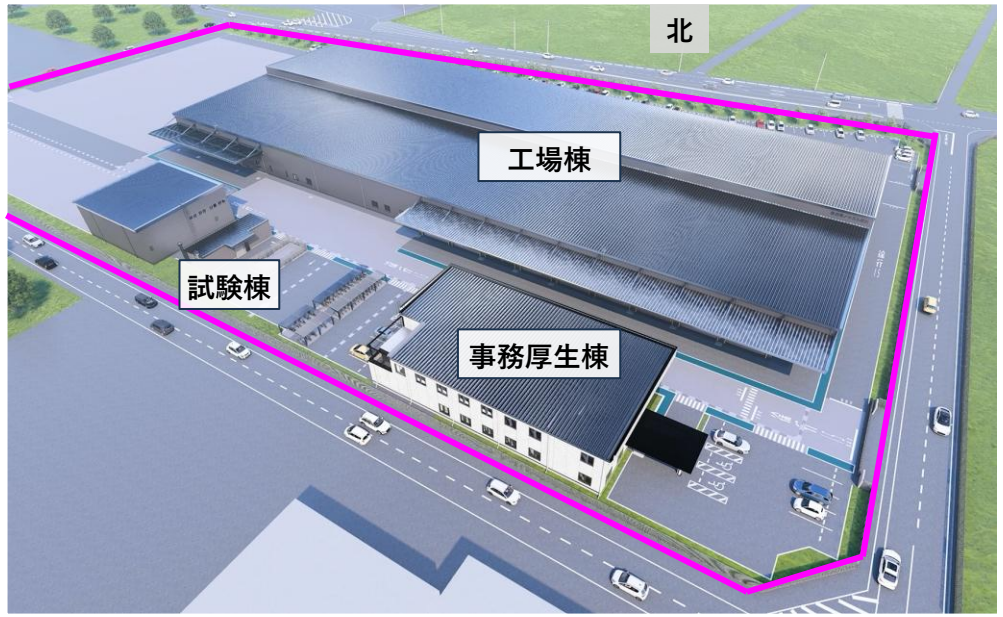
1,200台分の部品を在庫・流通可能
物流を集約し構内物流手番を50%削減

© 2026 DAIHATSU INFINEARTH MFG.CO.,LTD.

成長投資計画　燃料噴射装置　新工場建設

舶用機関の需要増加および新燃料機関の開発促進を目的として、子会社において群馬新工場を建設中
燃料噴射系部品の生産安定化及び研究開発の推進を図る

日本ノッズル精機株式会社　群馬新工場のイメージ
(群馬県邑楽郡明和町)



建設中の様子





稼働目標： 2027年 冬

期待効果

① 噴射系部品の内製拡大

生産能力を増加させ、内製化型式を拡大することによるQCDの向上

② 新燃料機関用噴射装置の開発

燃料噴射装置開発を当社グループ内で行い技術知見の蓄積と開発力向上

© 2026 DAIHATSU INFINEARTH MFG.CO.,LTD.

次世代燃料対応エンジンの研究開発動向

各次世代燃料対応エンジンの研究開発も順調に進捗
最も近いリリースとなるメタノールDFエンジンは2027年の初号機出荷を予定

メタノールDFエンジン







既に3隻12台を受注済

姫路工場にて生産

- 国産初となる大型中速４Stメタノールエンジン
- 大型コンテナ船の需要増加に対応
- クラス最高効率、高混焼率を目指し実機試験継続中
- 船級より「高圧メタノールポンプ機付き構造」のAiP取得

アンモニアDFエンジン

2028年の商用リリースに向け開発を継続

- アンモニア燃料運搬船、自動車運搬船等の需要増加に対応
- 2026年9月より守山工場にて実機試験開始



アンモニアDF機関



アンモニア供給設備

LNG-DFエンジン

環境対応エンジンとして
LNG-DF需要増加に対応

GHGの大幅な削減を達成し、
更なる環境負荷の低減に成功



実証機を
搭載する
LNG
バンカリング船

© 2026 DAIHATSU INFINEARTH MFG.CO.,LTD.

海事分野の脱炭素化に向けた戦略的協業

WE Tech Solutions Oy、三井物産株式会社と海事分野の脱炭素化および電化技術の普及促進を目的とした戦略的協業に関する覚書を締結。今後、電気推進システム、エネルギー貯蔵システム（ESS）、陸上給電設備を中心とした事業機会の創出及び市場開拓について3社で検討を進めており、既に国内向けで数件FS※を実施中



会社名	WE Tech Solutions Oy
本社所在国	フィンランド
事業領域	船舶向け軸発電機や電力制御システムを中心に、燃費改善・CO_2排出削減に資する船舶用電力システムを提供

本提携で連携する各社の強み

当社	船舶・産業用エネルギーシステム分野における知見、国内外顧客基盤および製造・サービス体制
WE Tech	電気推進システム、エネルギーマネジメントシステム、ハイブリッド電力ソリューションに関する先端技術と製品ノウハウ
三井物産	プロジェクトマネジメント、事業開発、およびグローバルネットワークを活用した市場開拓支援

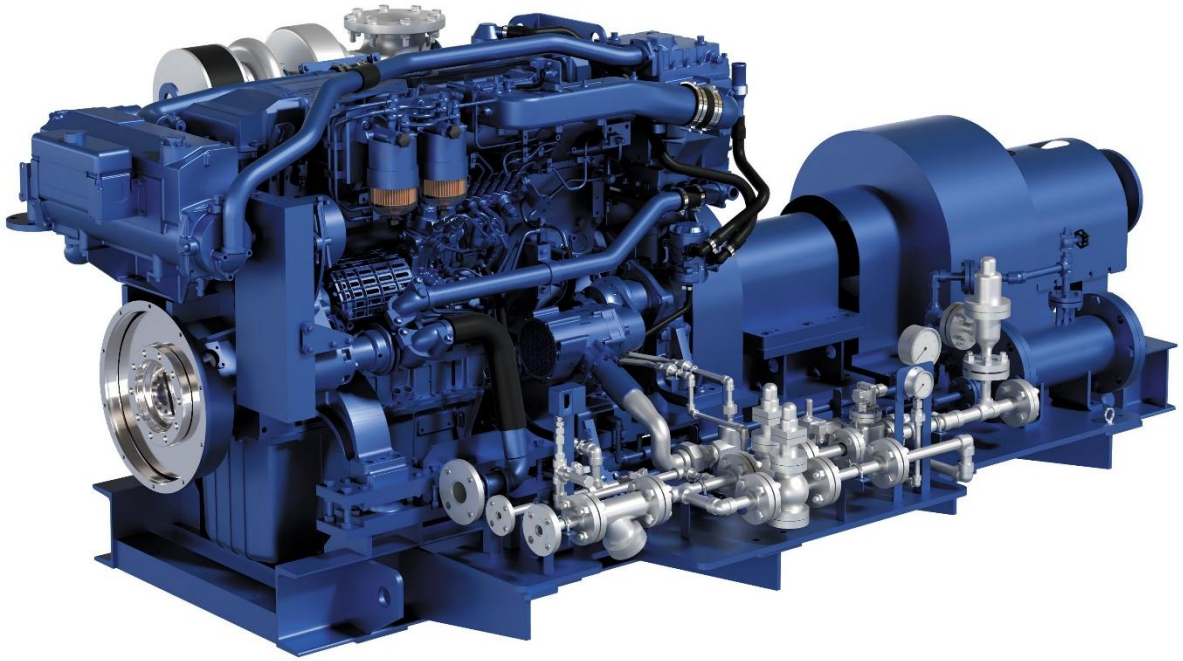
*Feasibility Study / 事業化可能性調査

© 2026 DAIHATSU INFINEARTH MFG.CO.,LTD.

いすゞ自動車エンジン販売株式会社とのOEM契約

いすゞ自動車エンジン販売株式会社とエンジンに関するOEM供給契約を締結
当社の産業設備向けエンジンラインアップの拡充と、社会インフラ設備向け製品・サービスの提供体制を強化

IE615エンジン (対象エンジン)



本提携の概要

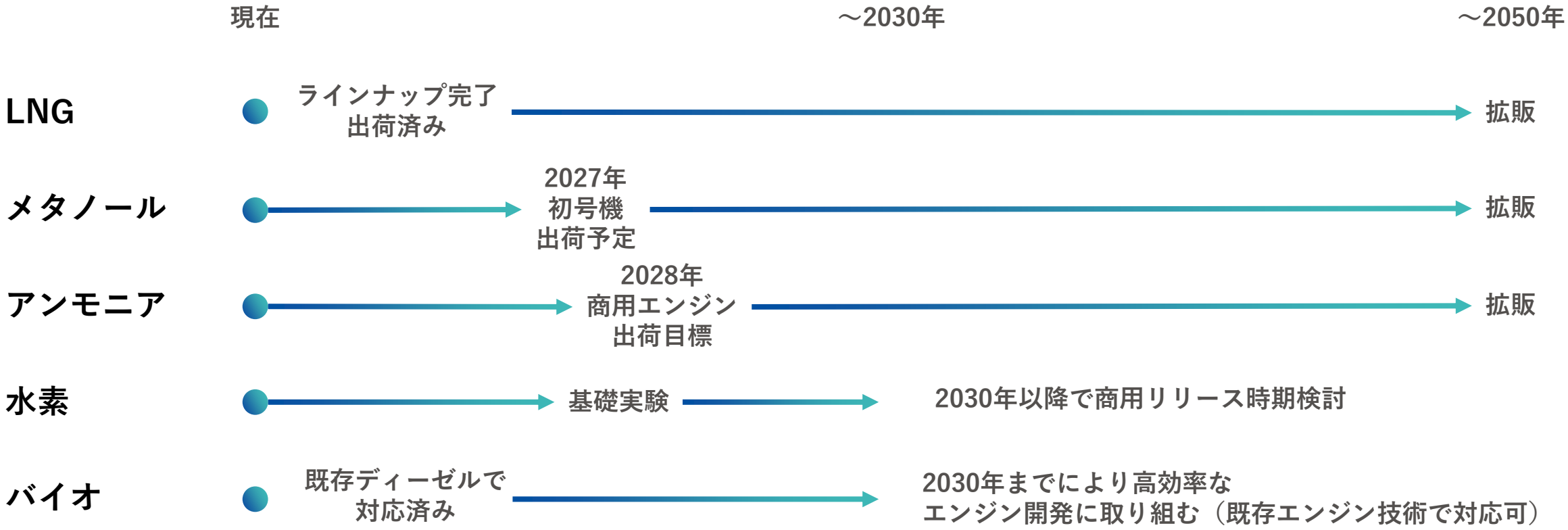
対象製品	豪雨災害対策や排水設備などに使われるポンプの駆動装置向け産業用ディーゼルエンジン
対象製品の特長	コモンレール式電子制御を採用し、燃料噴射の最適化により、燃料消費量の低減と黒煙の抑制を通じて環境負荷の軽減に貢献可能
当社の担当業務	付属機器を組み込んだ製品の検査及び出荷前確認を実施するとともに、納入後の保守・点検及びアフターサービスを全国のサービス拠点を通じて一貫して対応

© 2026 DAIHATSU INFINEARTH MFG.CO.,LTD.

次世代燃料対応（再掲）

2050年GHGゼロ達成のための重要な要素である次世代燃料対応エンジン開発は同時進行で全方位に向け展開
メタノール、アンモニアに関してはそれぞれ2027年、2028年の商用エンジン出荷を予定

次世代燃料開発ロードマップ



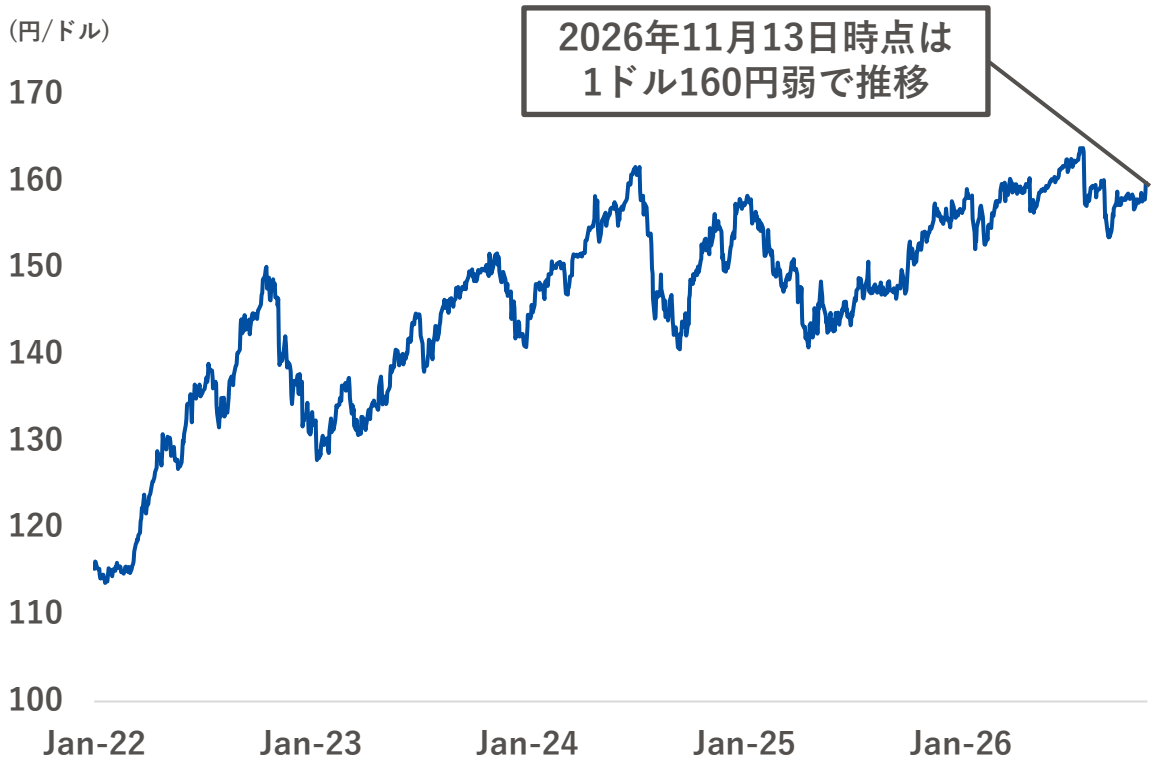
将来的な燃料転換に備え、燃料電池、カーボンキャプチャ、再生エネルギーなどのソリューションの構築も継続

© 2026 DAIHATSU INFINEARTH MFG.CO.,LTD.

市場環境

2027年3月期における為替前提は1ドル155円として想定。円安が継続する中、エンジンに関しては受注時にヘッジ済のため影響は小さい見通しだが、部品の相対的な価格競争力は向上

為替動向（米ドル円）



為替影響の整理について

エンジン ▶ エンジンに関しては
受注時にヘッジ済
影響小

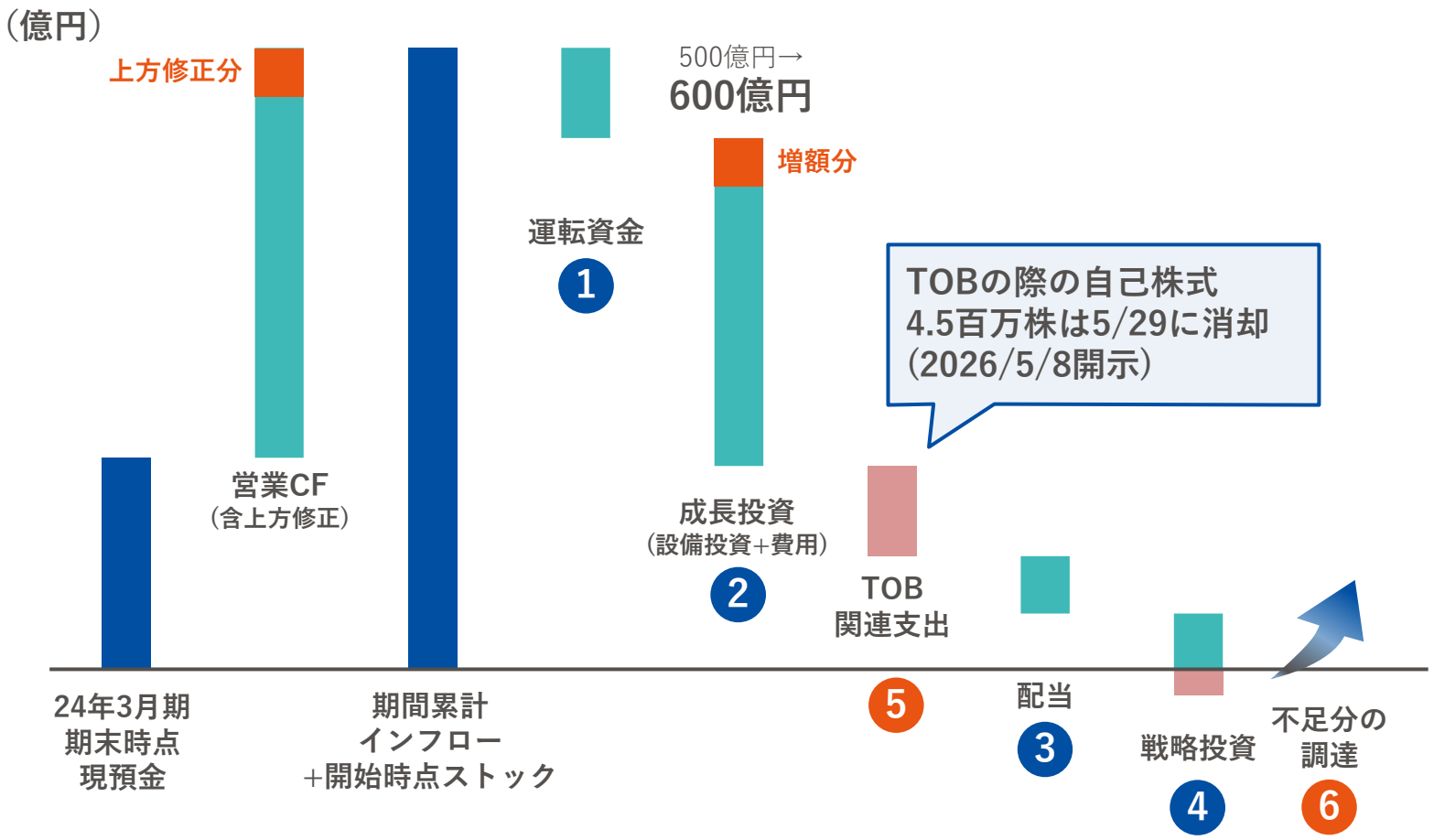
部品 ▶ 為替変動により
価格変動が起きると
需要等に影響の可能性
円安はプラスの影響

© 2026 DAIHATSU INFINEARTH MFG.CO.,LTD.

キャピタルアロケーション（再掲）

2026年3月期上期において修正した計画を据え置き

24年3月期から28年3月期の5年間におけるキャピタルアロケーションの基本方針



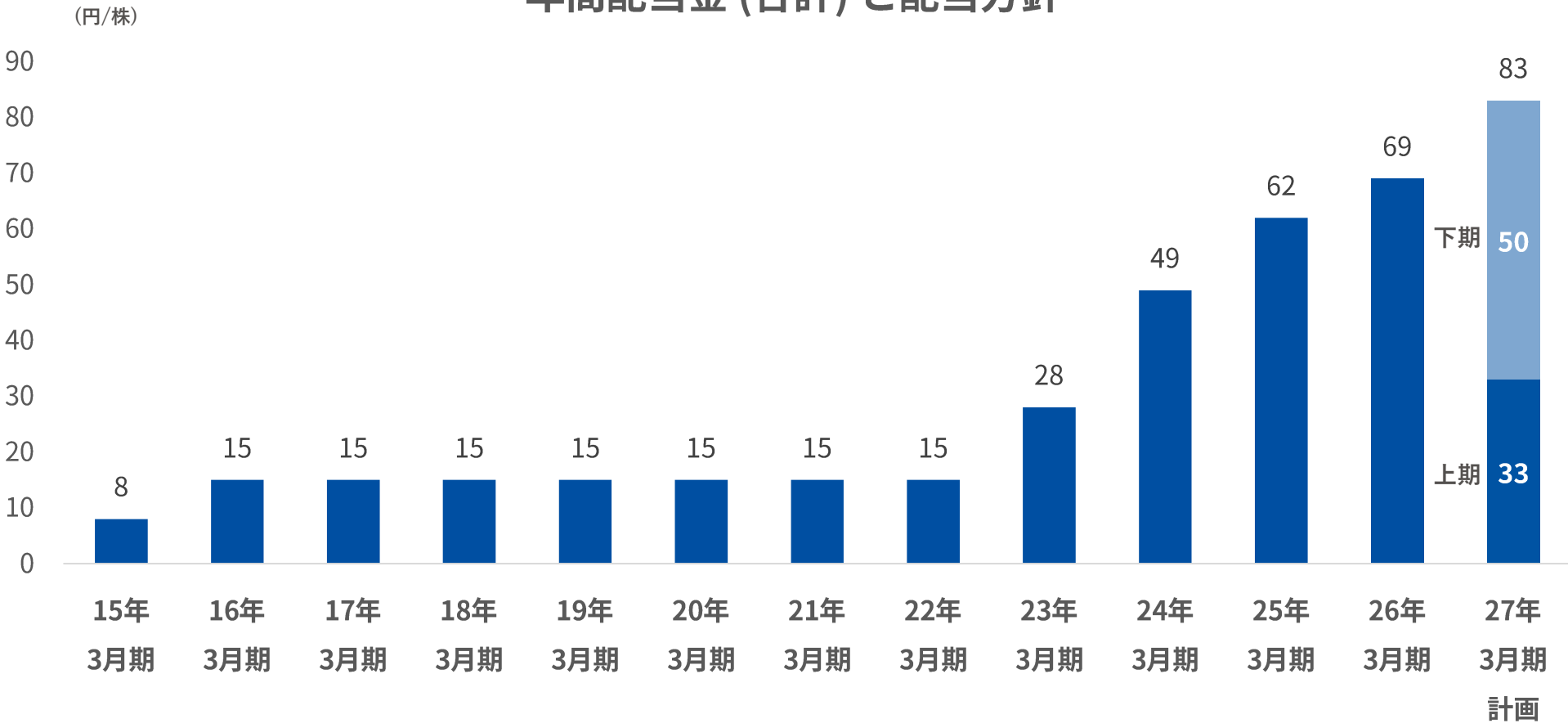
1. 必要現預金として運転資金を確保
2. 成長投資として**新燃料対応における研究開発と設備投資等**を計画
3. 配当は**「減配回避・増配基調」を目指す**
   現在は配当性向30%を配当基準とする
4. ①～③への資本分配を基調とするが、
   それ以外に**新燃料対応の加速、中長期ビジョン達成に向けたM&A**または
   株主還元を機動的に実施する計画
   戦略投資は、借入の活用などで実施予定
5. TOBに係る支出は③配当 ④ 戦略投資とは別予算として考慮
6. TOBに伴う資金不足分については借入による調達を想定

© 2026 DAIHATSU INFINEARTH MFG.CO.,LTD.

配当方針について

7月31日上方修正にて業績予想の修正に合わせて増配を発表
現在は配当性向30%を目安とする株主還元を実施し、今後も「減配回避・増配基調」を目指す

年間配当金 (合計) と配当方針



27年3月期も配当性向30%を維持する方針

上方修正に伴い増配を発表

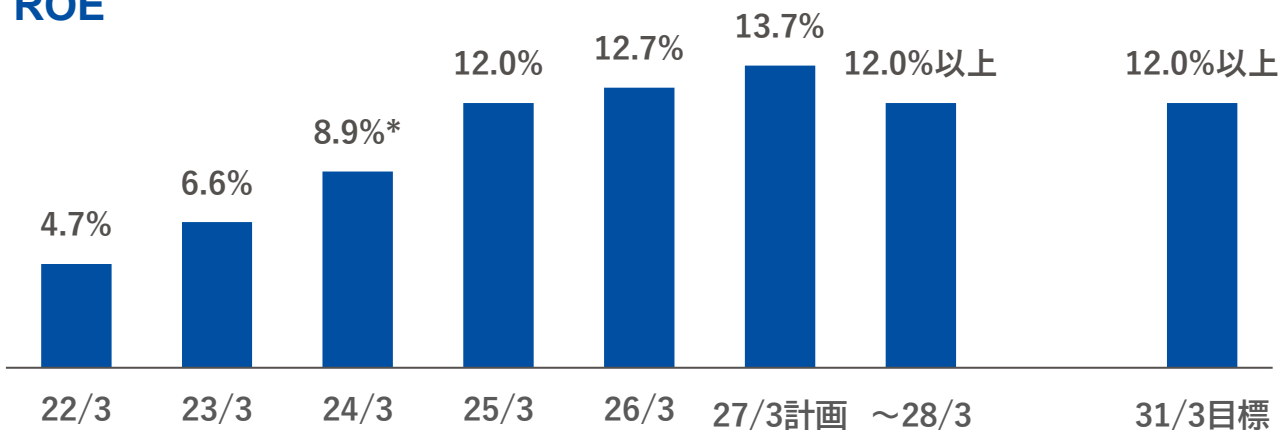
中間配当は33円
期末配当は50円
計83円の計画

© 2026 DAIHATSU INFINEARTH MFG.CO.,LTD.

資本コストに対する認識と目標ROE・ROIC

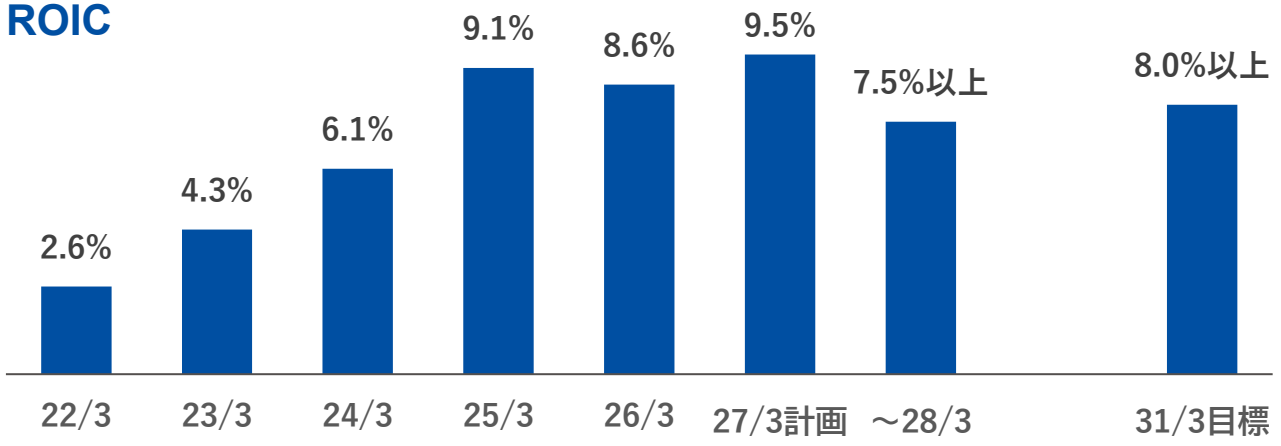
引き続き31年3月期に向け各資本コストを超える資本効率の実現を目指す。足元、株式市場のボラティリティが増大しており、今後、資本市場との対話を通じながら株主資本コストの見直しも検討を予定

ROE



* 株式譲渡益など除いた数値

ROIC



当社の想定する各資本コストの前提

株主資本コスト	10.0%程度	リスクフリーレート	3.0%程度
		ベータ	1.5程度
		市場リスクプレミアム	7.0%程度

株主資本コストはCAPM及びインプライドに基づき計算
リスクフリーレートは財務省国債金利情報より
ベータは類似企業より当社が計算。足元、金利やベータがボラティリティを伴って上昇しており、今後注視が必要と認識
市場リスクプレミアムは日本証券経済研究所より　それぞれ計算

WACC	8.0%程度	株主資本コスト	10.0%
		税引前負債コスト	1.2~1.5%

WACCは株主資本コスト及び税引後負債コストについて
株式時価総額と有利子負債に基づき加重平均を取る形で計算

© 2026 DAIHATSU INFINEARTH MFG.CO.,LTD.

コーポレート・ガバナンスの改善に関する取り組み

2026年6月26日開催の定時株主総会において監査等委員会設置会社へと移行
コーポレート・ガバナンス体制のさらなる充実及び意思決定と業務執行の迅速化を図る

監査等委員会設置会社への移行

監査等委員会の構成員

議長



松原 佳弘

日本特殊陶業㈱にて執行役員及び常勤監査役を務めた後、2024年より当社社外監査役に就任しており、継続して社外取締役に選任



竹田 千穂

弁護士としての専門的な知識・経験等を有しており、他社においても社外取締役として経営に関与した経験
当社においても2023年より社外取締役に継続して選任



小堀 孝一

公認会計士としての専門的な知識・経験等を有しており、当社においても2025年より社外監査役に選任

体制変更の狙い

- ✓ 取締役会の機能強化
- ✓ 各取締役への権限委任と経営のスピードアップ

取締役会の機能強化と経営のスピードアップを目指し
監査役設置会社から監査等委員会設置会社への移行を実施

取締役10名(うち独立役員4名)・社外監査役2名の体制から
取締役12名(うち独立役員6名)へ

任意の委員会である指名・報酬諮問委員会の体制変更

社外取締役

議長



佐藤 宏明

キヤノン㈱にてデジタルシステム開発本部副本部長を務めた後、同社常勤監査役として経営に関与した経験



酒井田 浩之

外資系証券会社数社にて証券アナリストとして株式調査部門及びインフラ投資部門の要職を歴任。また、他社において代表取締役として会社経営を経験



菅野 秀夫

三菱商事㈱における豊富な実務経験および南海化学㈱における代表取締役社長執行役員としての経営実績



当社代表取締役
堀田 佳伸

2020年6月より当社代表取締役社長を務め、経営基盤の強化を図りながら中長期ビジョン実現に向けグループを牽引

指名・報酬諮問委員会を構成する4名の内
独立役員は3名と3分の2を超過

また、独立役員を委員長(議長)とすることで
独立性・客観性の更なる強化を実現

© 2026 DAIHATSU INFINEARTH MFG.CO.,LTD.

Appendix

© 2026 DAIHATSU INFINEARTH MFG.CO.,LTD.

会社概要

“未来につながるパワーサプライカンパニー”として
機関とメンテナンスサービスを高い燃料効率や環境性能、安全性と共に提供

未来につながるパワーサプライカンパニー

動かす

舶用機関向け

高い燃料効率や環境性能等を備えた
船の電力や推進力を生む機関の提供





陸用機関向け

都市の揚排水ポンプの駆動や
非常時バックアップ用等のための
信頼性の高い機関の提供



守る

部品販売・メンテナンス

販売した製品の性能や安全性を保つための
メンテナンスの提供や補修用部品の販売を
グローバルかつタイムリーに提供



© 2026 DAIHATSU INFINEARTH MFG.CO.,LTD.

沿革

1907年の創業より変わらず各業界に動力と関連サービスを提供
1966年の分離・独立以降は環境規制の変化等顧客のニーズに合わせ様々な製品やサービスをリリース

1907
発動機の国産化を目指し発動機製造株式会社を創設

1966
船舶用および汎用ディーゼル機関の製造を行っていたダイハツ工業株式会社大阪事業部を分離。新たにダイハツディーゼル株式会社を設立

2011
環境対応新型ディーゼル機関6DE-18/6DE-23初号機を出荷

2013
IMO NOx第3次規制のSOC鑑定書を世界で初めて取得

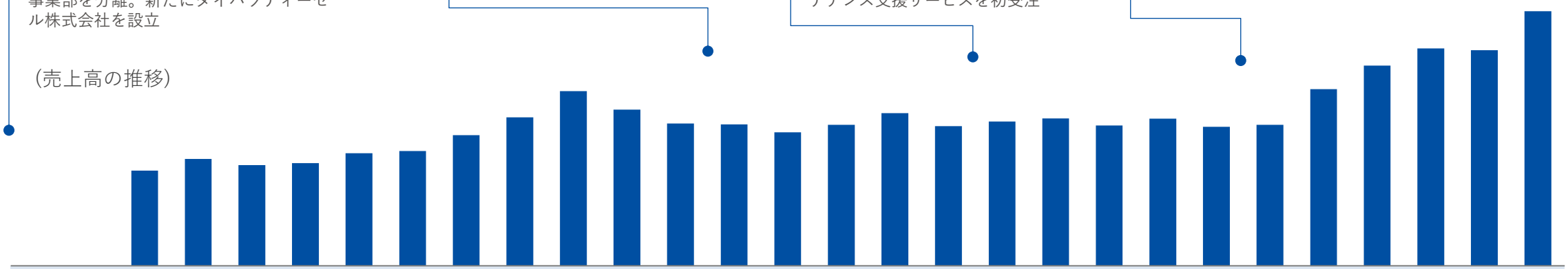
2016
環境対応新型ディーゼル機関DE-33商用初号機出荷

2017
舶用補機関向け次世代型機関状態監視システム「C-MAXS LC-A」を利用したメンテナンス支援サービスを初受注

2021
デュアルフューエル機関（重油に加えてLNGも使用できる二元燃料仕様の内燃機関)のラインアップ化完了

2023
海事産業強化法に基づく事業基盤強化計画を国土交通省から認定取得

（売上高の推移）



1969 守山工場の操業開始
守山工場操業



2018 姫路工場の操業開始
1969年の守山工場操業以来約50年ぶりとなる新たな生産拠点として姫路工場の操業を開始



2025 社名を変更
ダイハツインフィニアース株式会社へ

© 2026 DAIHATSU INFINEARTH MFG.CO.,LTD.

事業内容

船舶向け内燃機関、その中でも発電用補機関の製造・販売を主事業として展開

内燃機関部門

売上: 833億円　セグメント利益: 114億円（2026年3月期）



舶用機関関連

セグメント売上:
718億円

世界のあらゆる海で活躍する
高い信頼性と環境性能を備えた
船舶用機関の製造・販売



陸用機関関連

セグメント売上:
115億円

設備の簡易さと高いメンテナンス性を備え
非常時のためのバックアップ電源など
信頼性を要求される領域で活躍する製品群

発電用補機関（95%）



船舶の各機関を駆動させるための
電力を供給する機関

推進用主機関（5%）

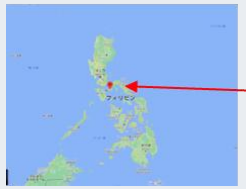


船舶を動かすための
電力を供給する機関

※()内の%表記は舶用機関関連の売上に占める割合

顧客・製品例

離島用発電機関





バックアップ電源用発電機関





その他の部門

売上: 46億円

産業機器関連

不動産賃貸関連

売電関連

精密部品関連

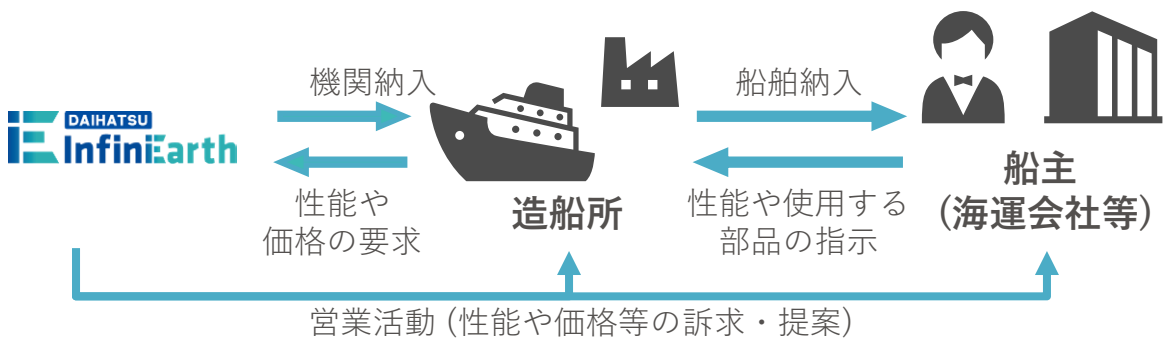
© 2026 DAIHATSU INFINEARTH MFG.CO.,LTD.

船舶用 / 陸用機関関連ビジネスモデル

船舶用の発電用補機と推進用主機関、及び陸用の発電用・ポンプ用機関を提供
納入後、部品販売・修理工事等のメンテナンス関連事業を通して、長期にわたる収益を積み上げ

船舶用機関関連ビジネスモデル

内燃機関販売

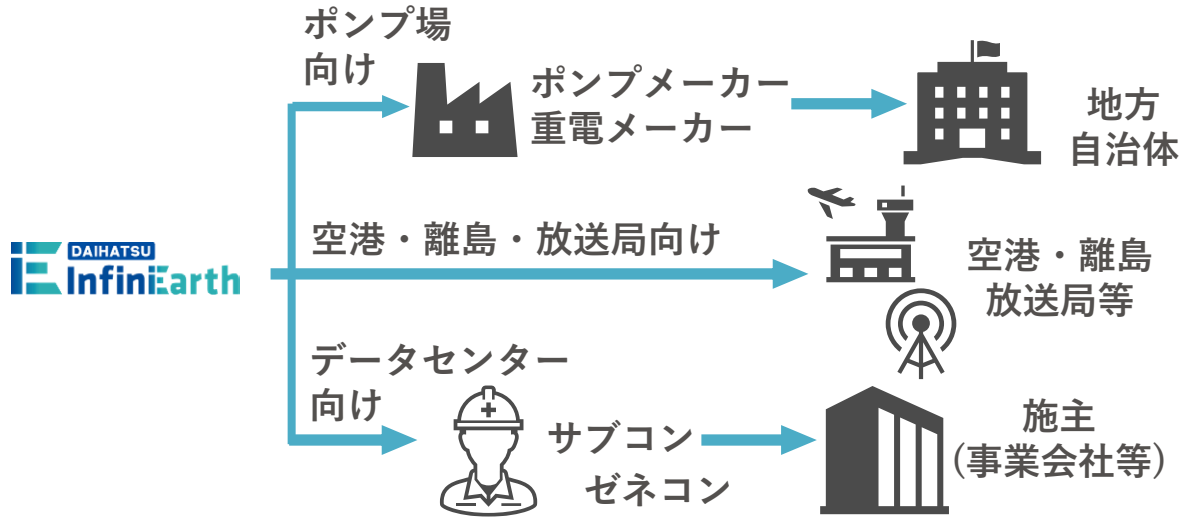


メンテナンス関連

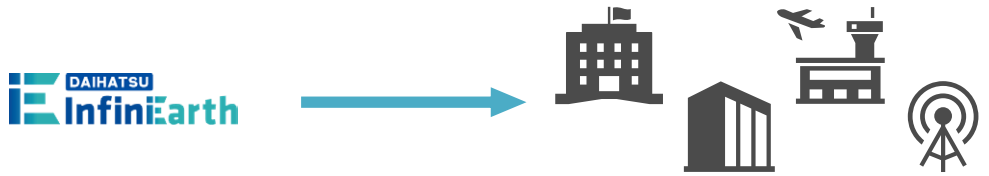


陸用機関関連ビジネスモデル

内燃機関販売



メンテナンス関連



注） 1. 船主からの委託を受け、船舶の保守管理や運行管理、雇用・配乗等の船員管理を行う事業者

© 2026 DAIHATSU INFINEARTH MFG.CO.,LTD.

ビジネスモデルの特徴

内燃機関の研究開発から製造・販売、メンテナンスまでの一貫体制を構築。主力の船舶用内燃機関の販売は市況の影響を受ける一方、メンテナンス関連事業はリカーリング型ビジネスであり安定性・収益性向上に貢献

ビジネスモデル

研究開発



- 環境規制への対応のため、ディーゼル機関及びデュアルフューエルの以下の方針について研究開発を推進
  - ディーゼル機関：環境負荷低減技術や燃費向上、新燃料対応等
  - デュアルフューエル：機関の効率アップ、ガス燃料の多様化への対応等

製造・販売



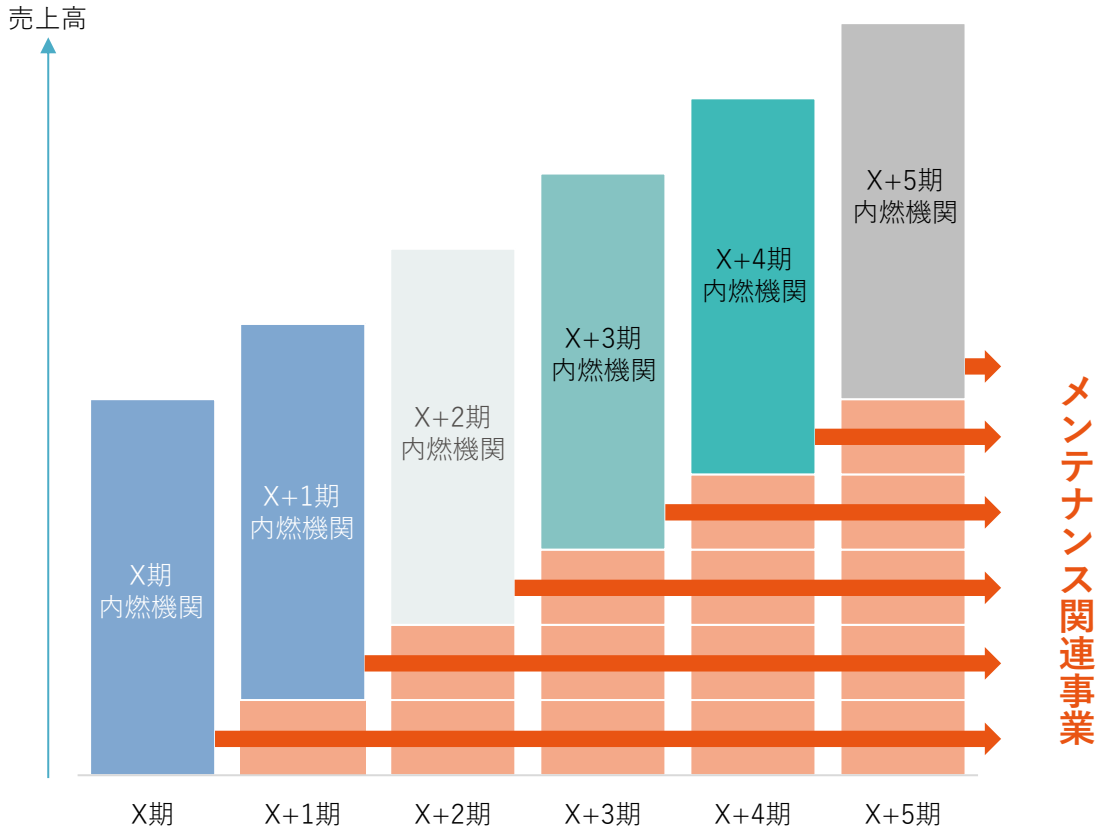
- 船舶用・陸用内燃機関等を製造し、広範な顧客に販売
- 製造拠点は守山工場(滋賀県)と姫路工場(兵庫県)
- **高い市場シェアによる強い価格交渉力**

メンテナンス



- 内燃機関出荷後の部品販売を含むメンテナンス
- サービス拠点は国内に加え、海外の主要都市にも配置
- 出荷から長期間、売上が見込める**リカーリング型のビジネスモデル**であり、**業績の安定性・利益率向上に貢献**

リカーリング型のビジネスモデル(イメージ)



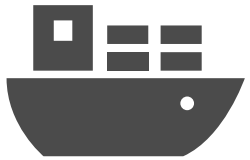
© 2026 DAIHATSU INFINEARTH MFG.CO.,LTD.

船舶用機器市場 – 市場動向

海上物流は輸送量・輸送コストから見たメリットが大きく、世界経済の成長とともに海上荷動量は拡大
合わせて世界の船腹量も安定的に増加傾向

海運・造船・船舶用機器の市場構造

海上輸送



海上輸送のニーズは
コロナ禍で一時縮小も
輸送コストの低さや
運搬量、環境負荷の小ささから
安定して増加する見込み

造船需要



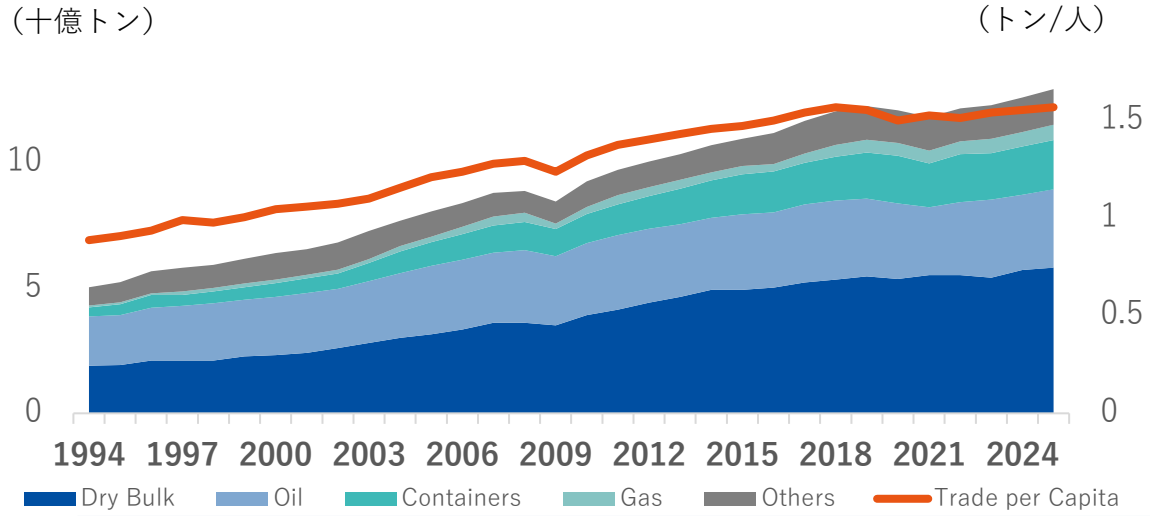
増加する海上輸送の需要に
合わせて船舶は安定的に増加
(2015年以降は平均3.2%/年増加)
安定した造船需要が発生

船舶用機器需要

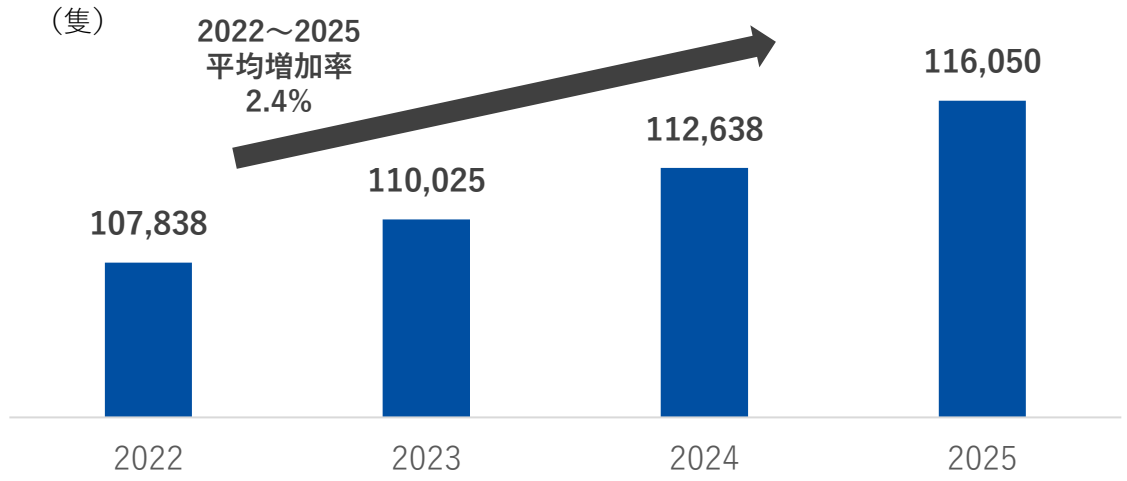


造船需要に合わせて
船舶用機器の需要も安定的に発生
新造船に加え稼働隻数の増加が
市場の拡大要因

世界海上荷動量



世界船腹量



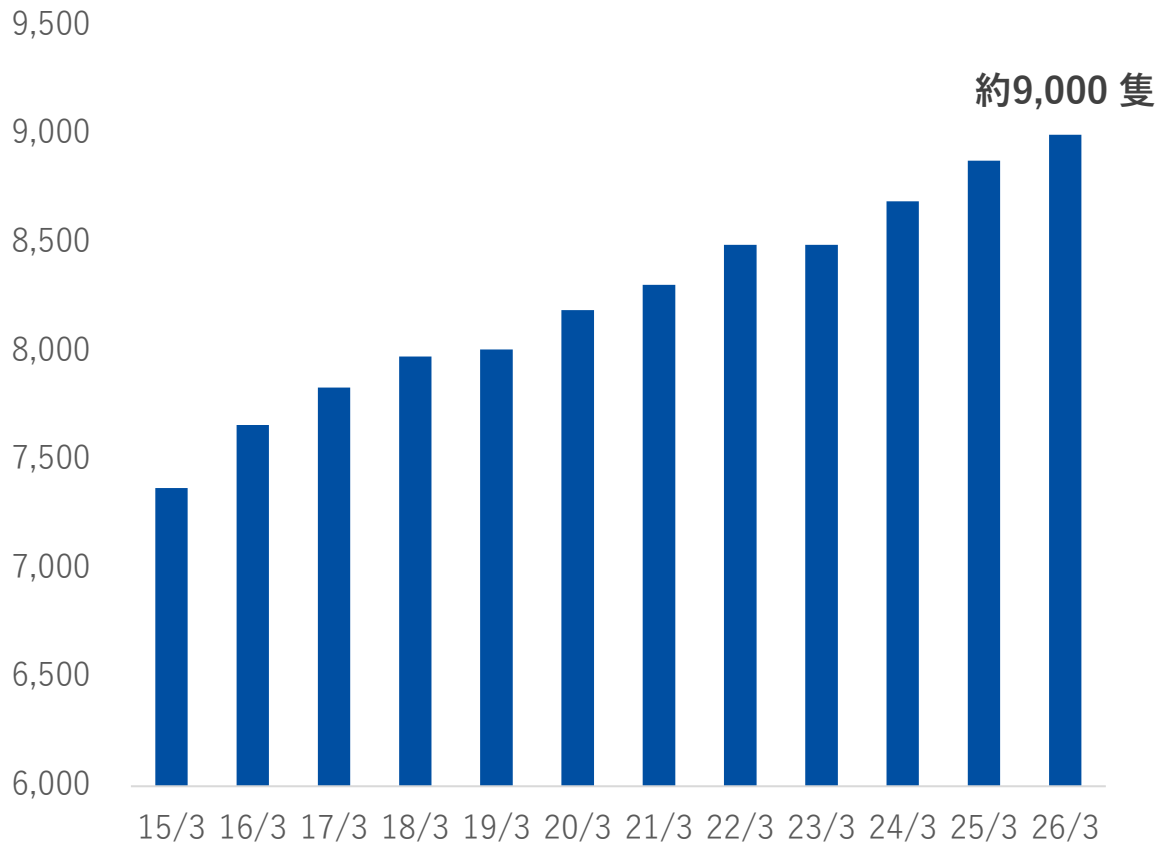
参照) Clarksons Research

© 2026 DAIHATSU INFINEARTH MFG.CO.,LTD.

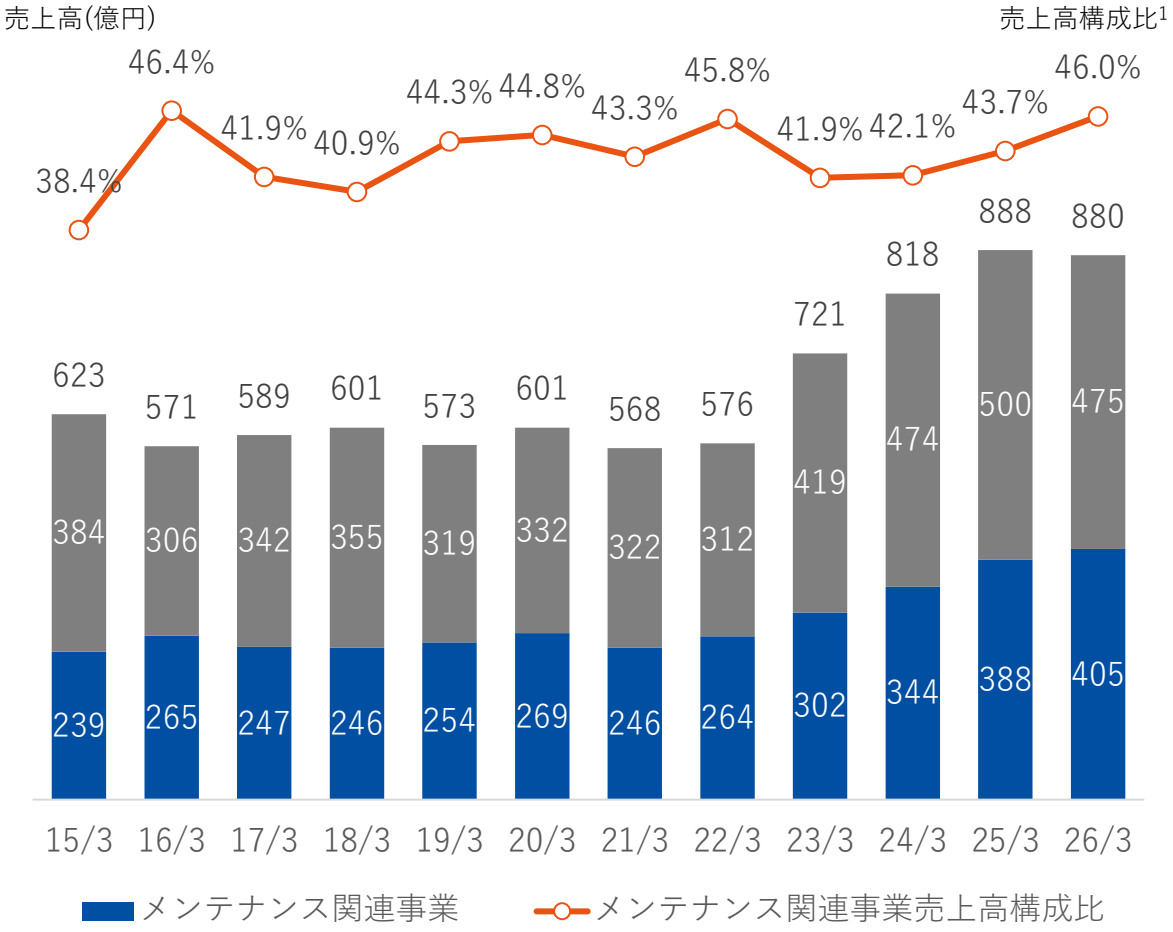
メンテナンス関連事業が支える安定した事業基盤

当社機関の積載船は着実に増加しており、メンテナンス関連事業による長期的かつ安定した収益を展望

当社機関の積載船数



売上全体におけるメンテナンス関連事業の推移



注） 1. 連結売上高に占める割合

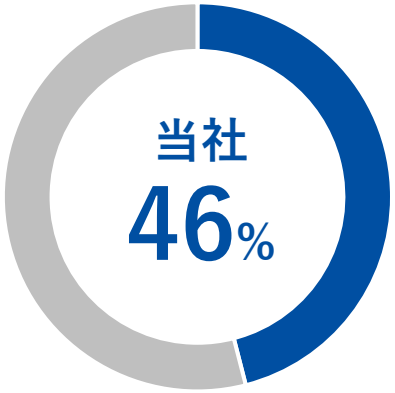
© 2026 DAIHATSU INFINEARTH MFG.CO.,LTD.

優位なマーケットポジションと強固な顧客基盤

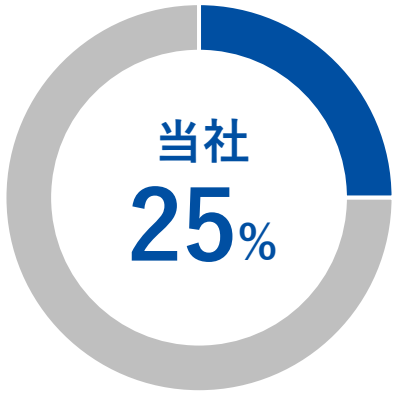
**大型外航船補機市場において、国内約46%・海外約25%と高いシェアを獲得しており、
優位なマーケットポジションを確立。また、多数の顧客との取引実績をもち、強固な顧客基盤を構築**

市場シェア(大型外航船補機市場)[1]

国内



海外



- **高い市場シェアからの強い価格交渉力**
- **原材料費の高騰に合わせた適切な価格改定**

顧客基盤[2]

顧客属性	顧客数
海運会社（船主）	約100社超
造船会社	約70社

注） 1. 隻数シェア、世界シェアには中国ライセンス機関を含む
2. 2024年1月～12月に竣工された20,000dwt以上の船舶を対象
参考)SeaWeb

© 2026 DAIHATSU INFINEARTH MFG.CO.,LTD.

長期経営計画サマリー

市場評価への認識



- 中期経営計画発表後好業績の継続から株価は上昇し、PBRは一時約1.7倍超まで向上するも、世界的な株式市場の変動に伴い当社株価も調整し、現在は1.1倍前後での推移
- 新組織 CVIC* を軸とする体制で
  ① 中長期的な戦略に基づく企業価値向上
  ② 定期的な進捗報告と見直し
  ③ 投資家の皆様との建設的な対話の推進
  を通して市場評価向上に努める

* Corporate Value improvement Committee

中長期ビジョン

2030 → 2050

新燃料対応に向けた研究開発
サービタイゼーション事業の体制構築
の2つを推し進めるとともに
持続的な成長に向け
M&A等を通した事業領域拡大を目指す

次世代燃料機関の拡販に取り組むとともに
サービタイゼーションを含む
新しいソリューションの提供や
事業領域の拡大を通し
ネット・ゼロ・エミッションへの貢献と
舶用業界での中核企業となることを目指す

※中長期ビジョンを踏まえ、2025年5月2日にダイハツインフィニアース(株)に社名を変更

財務目標及びキャピタルアロケーション (新)

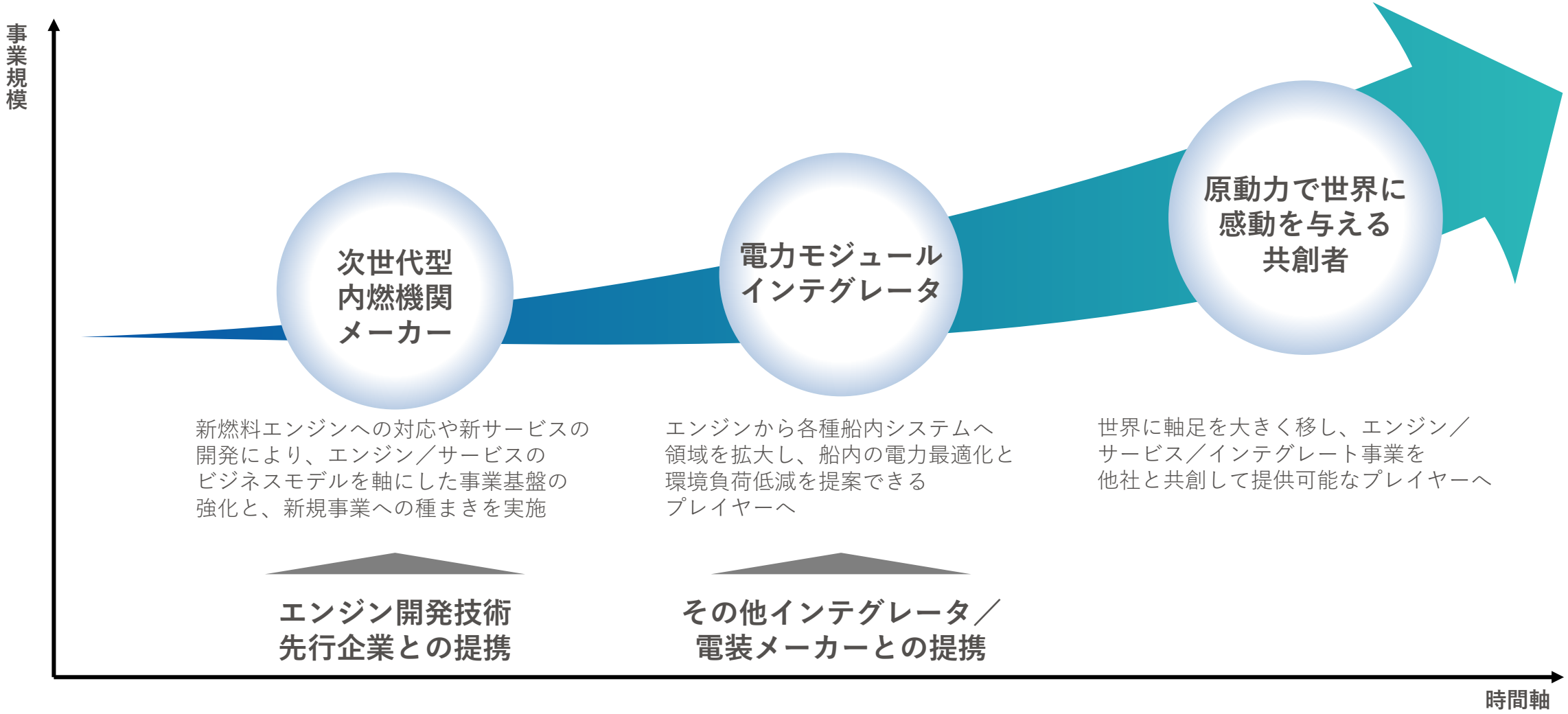
百万円	27年3月期見通し	28年3月期までに	31年3月期目標
売上高	107,000	110,000以上	120,000
営業利益	10,000	10,500以上	12,000
ROE	13.7%	維持～改善	12.0%以上

- 2030年にかけて次世代燃料対応のための研究開発やサービタイゼーション等の体制強化に向けた投資を計画
- 現状は**配当性向30%を基準**としているが、今後「**減配回避・増配基調**」を目指すことについては検討を進める

© 2026 DAIHATSU INFINEARTH MFG.CO.,LTD.

中長期的な方向性について

今後さらに多様なプレイヤーとの提携を通じて拡大し、インテグレータとして成長していくことを目指す

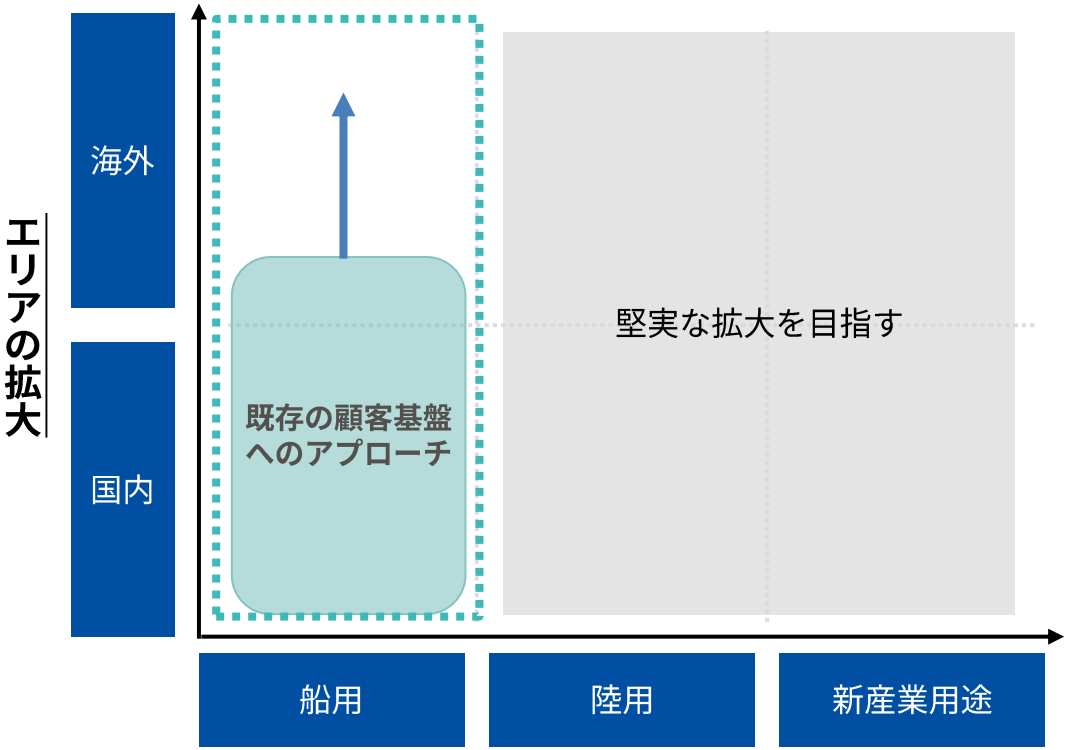


© 2026 DAIHATSU INFINEARTH MFG.CO.,LTD.

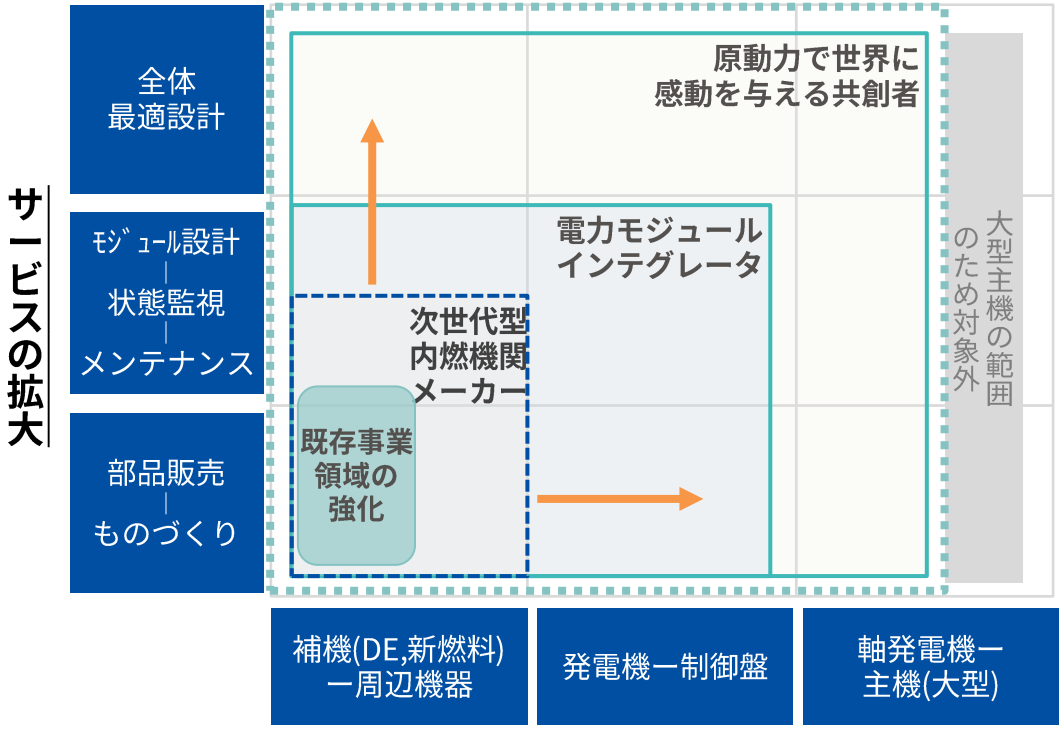
顧客領域/サービス領域別で見た経営方針

舶用事業においては、今後市場拡大が見込まれる中国、欧州をターゲットに見据え、製品・サービスの双方で領域を広げていき、エンジン単体の事業体質から脱却したビジネスモデルの構築に取り組む

産業領域・顧客エリアから見た拡大方針



製品領域・サービス領域から見た拡大方針



上記を実現するための事業基盤（生産や本社管理体制等）の整備も並行して実施

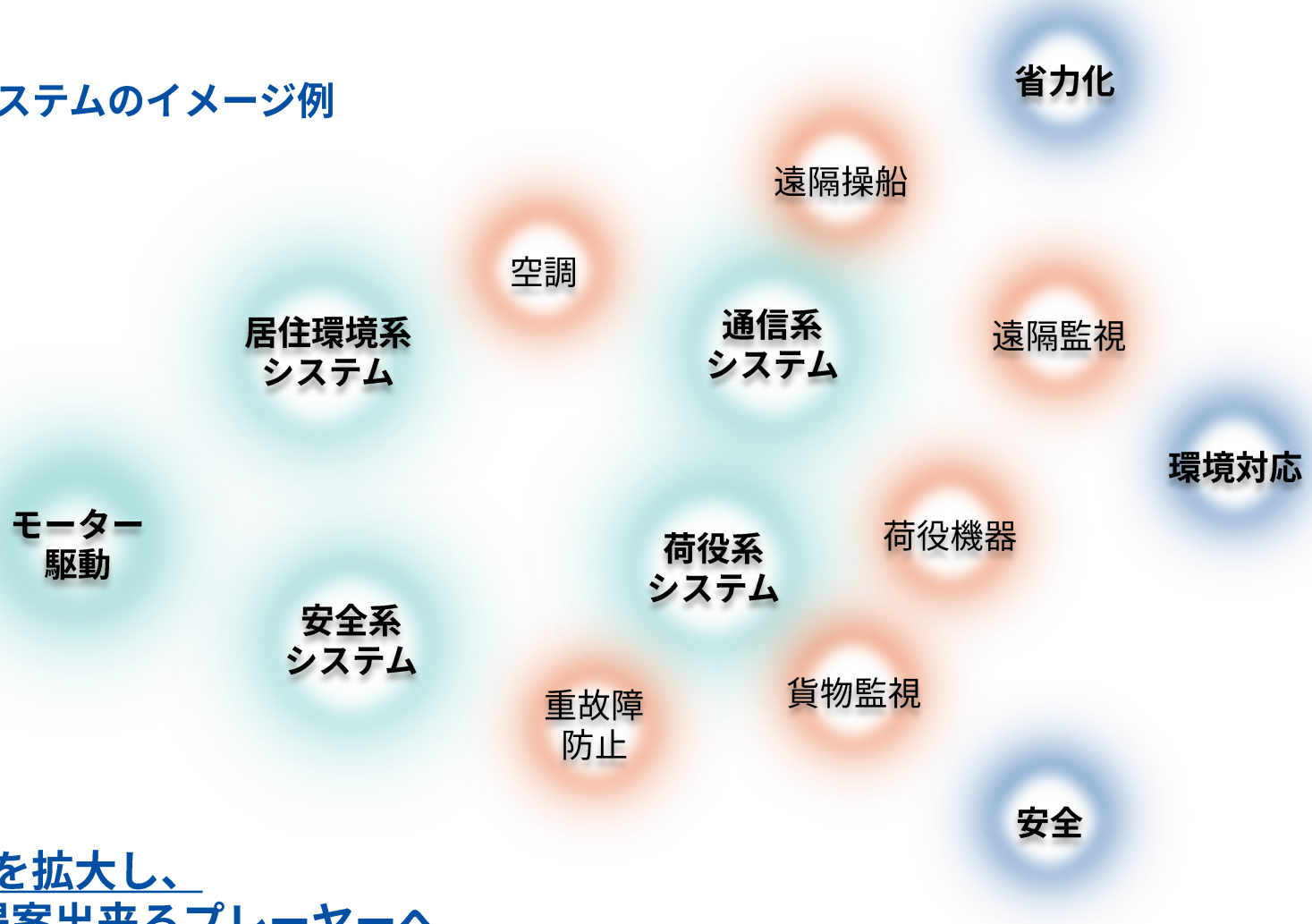
© 2026 DAIHATSU INFINEARTH MFG.CO.,LTD.

中長期事業構想

事業提携等を通して領域を広げることで、船舶全体の電力計画に関わることを目指す

主機関・補機関から繋がっていく船舶の各システムのイメージ例





提携等を通して事業領域を拡大し、
船舶の電力最適化と環境負荷低減を提案出来るプレーヤーへ

© 2026 DAIHATSU INFINEARTH MFG.CO.,LTD.

株価及びPBR推移



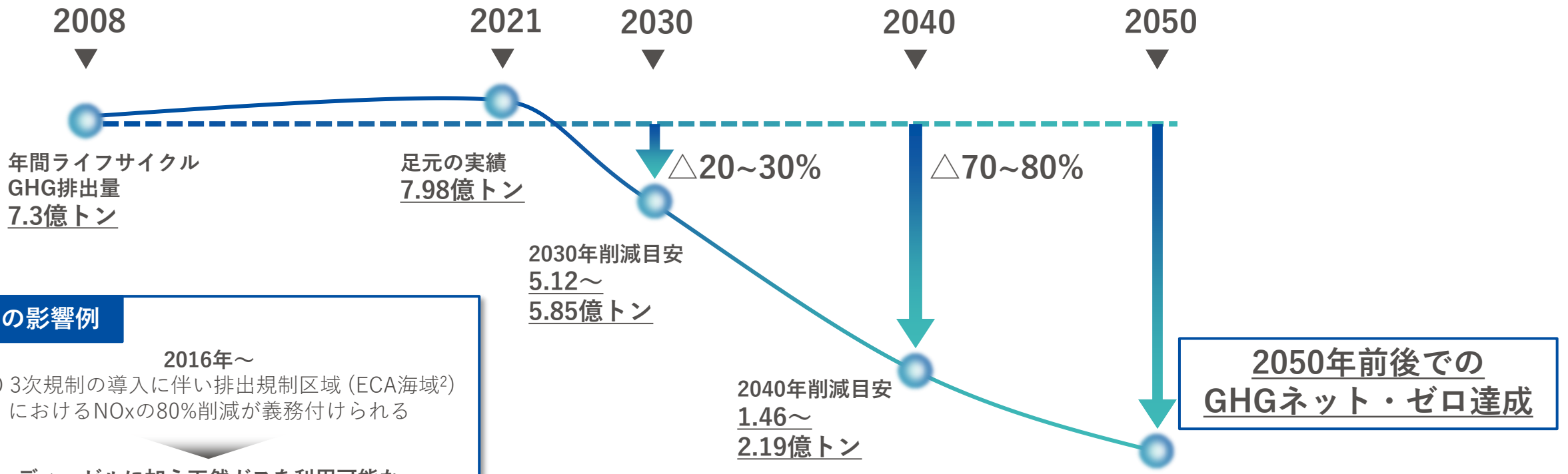


© 2026 DAIHATSU INFINEARTH MFG.CO.,LTD.

舶用機器市場 – 環境規制

舶用機器はグローバルの環境規制を大きく受ける業界
今後30年は2050年に向けたGHG総量排出削減に向け規制やインセンティブの強化などが予想される

IMO[1] 第80回海洋環境保護委員会 におけるGHG総量排出削減目標



規制の影響例

2016年～
IMO 3次規制の導入に伴い排出規制区域 (ECA海域[2])
におけるNOxの80%削減が義務付けられる

ディーゼルに加え天然ガスを利用可能な
二元燃料エンジン（デュアルフューエル）が一般的に

現在はFirst moversに対する支援を通しゼロ・エミッション技術・燃料の確立・普及を促進するとともに、GHG排出に対する課金などの経済的な手法や新造船に対するゼロ・エミッション運航の義務付けなどが検討

注）1: 国際海事機関 2: 北米・カナダ沿岸やカリブ海地域、欧州バルト海・北海・地中海域などより厳格な規制が確立された地域
参考）International Maritime Organization, 国土交通省, 日本海事協会

© 2026 DAIHATSU INFINEARTH MFG.CO.,LTD.

成長投資計画（現計画, 再掲）

当初計画を上振れた推移や環境変化を踏まえた投資の見直し、建築費の高騰を踏まえ見通しを修正



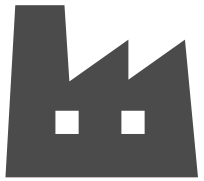
次世代燃料対応
165億円

市場でのプレゼンス拡大を目指した
メタノール・アンモニア燃料等の
次世代燃料対応機関の開発および生産設備
2030年以降の成果を想定



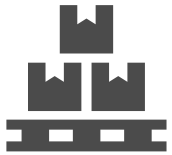
技術開発・生産性向上
160億円

既存製品の原価低減や生産設備の再構築を計画
原価・生産効率の改善から競争力を高め
売上増加とそれに伴う収益性改善を図る
2025年3月期からの成果を想定



生産基盤の強化
95億円

製造コストのコントロールを目的として
グループ・関係会社への設備投資
および付加価値の向上を図る
2026年以降の成果を想定



ロジスティクス改革
100億円

生産多拠点化に伴う物流の最適化とDXの実施
物流ロスの削減と販売機会損失ゼロの実現
2028年以降の成果を想定



デジタル技術
40億円

ビジネスモデルのDXを通した
生産性とLTVの向上を図る
2026年以降の成果を想定



その他
40億円

ネットゼロエミッションの早期実現と
人的資本経営の取組強化を図る
2030年以降の成果を想定

© 2026 DAIHATSU INFINEARTH MFG.CO.,LTD.


DAIHATSU
InfiniEarth